



東京センチュリーリース株式会社

総合ファイナンス・サービス企業へ



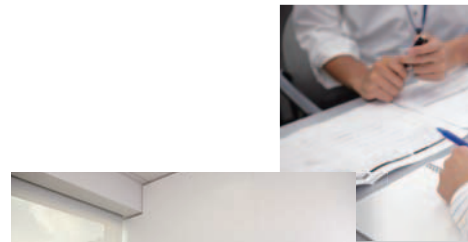
アニュアルレポート 2013

経営理念

東京センチュリーリースグループは、
チャレンジする「総合ファイナンス・サービス企業」として、
お客さまと共に成長し、社会に貢献します。

「リースから、新しいビジネスを」

東京センチュリーリースは、リース事業はもとより付加価値の高いサービスや、ファイナンスを提供しています。私たちはリース会社は「金融を介してお客さまのビジネスに貢献できるサービス業」であると考えています。サービス業だからこそその柔軟性、自由度の高さを最大限に活かし、「総合ファイナンス・サービス企業」として更なる成長を目指してまいります。



見通しに関する注意事項

本アニュアルレポートに記載されている当社の計画、見通し、戦略、推定などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、本アニュアルレポート作成時点において入手可能な情報から得られた当社の判断に基づいています。従って、実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

目次

2 財務ハイライト

3 ステークホルダーの皆さまへ

4 社長インタビュー

10 特集:

第二次中期経営計画

12 ファイナンス事業の強化

Bolster the Financing Business

14 海外ビジネスの拡大

Expand Overseas Businesses

16 国内外におけるオート事業の取り組み強化

Reinforce Activities in the Automobile
Financing Business

18 セグメント情報

18 賃貸・割賦事業

20 ファイナンス事業

22 コーポレート・ガバナンス

25 役員

26 CSR

28 会社沿革

29 財務セクション

70 主な関係会社

72 株式の状況／社債の格付

73 会社情報



財務ハイライト(連結)

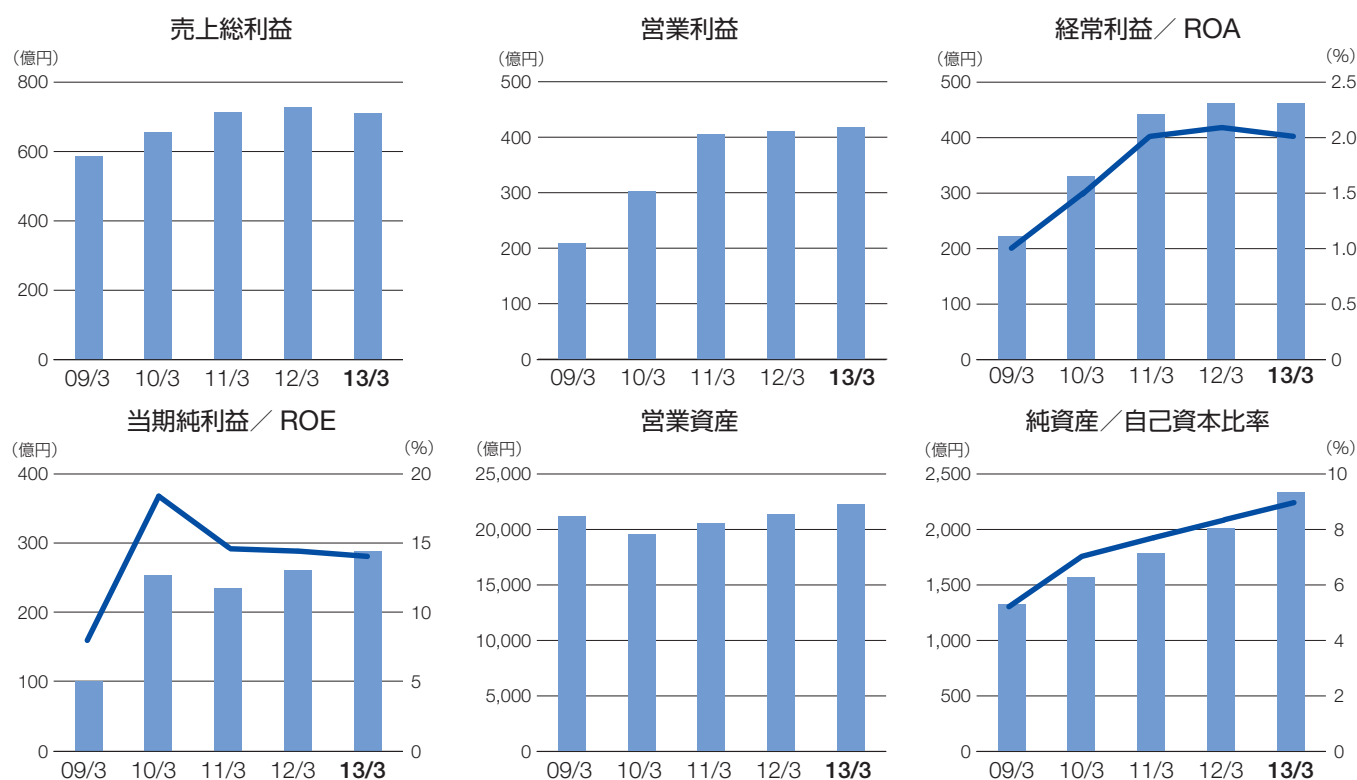
	2011/3	2012/3	2013/3
百万円			
経営成績			
売上高	713,182	716,342	691,128
売上総利益	71,593	72,657	70,882
営業利益	41,034	41,877	41,973
経常利益	44,170	46,252	46,292
当期純利益	23,646	26,194	28,934

百万円			
財政状態			
総資産	2,184,599	2,260,389	2,465,817
営業資産	2,049,803	2,143,217	2,276,574
(うち営業保証)	(26,081)	(48,815)	(45,211)
有利子負債	1,741,897	1,783,173	1,939,219
純資産	178,752	201,272	233,668

円			
1株当たり指標			
当期純利益	221.80	245.82	272.32
純資産	1,594.57	1,796.62	2,092.46
配当金	40.00	44.00	48.00

%			
経営指標			
自己資本当期純利益率(ROE)	14.8	14.5	14.0
総資産経常利益率(ROA)	2.0	2.1	2.0
自己資本比率	7.8	8.4	9.0

※百万円未満切り捨て



※2009年3月期は旧センチュリー・リーシング・システム株式会社と旧東京リース株式会社の単純合算値です。

ステークホルダーの皆さまへ

東京センチュリーリースは、主要株主であるみずほグループの顧客基盤、伊藤忠商事の持つ情報力などを活かし、強みとする情報通信機器をはじめとしたリース・割賦事業、不動産、船舶・航空機、環境・エネルギーなどに係る専門性の高いファイナンス事業、東アジアからASEAN、インドと業界トップクラスのアジアネットワークを中心とした海外事業、さらに法人・個人向けオートリースにレンタカーを加えた業界屈指のオート事業と、広範な事業領域を有しております。また、富士通、IHI、資生堂などの国内有力企業との協業によるグループ会社を形成し、お客さまの様々なニーズに応える「総合ファイナンス・サービス企業」を目指しております。

当社グループは、2010年4月より「統合シナジーの最大化と次なる成長ステージへの変革シナリオ」と位置づけた「第一次中期経営計画」(3カ年)をスタートさせ、営業基盤および経営基盤の強化に取り組んでまいりました。最終年度である2013年3月期は、営業保証を含む営業資産残高が2兆2,766億円となり、経常利益は463億円と合併時(2009年4月)の2倍以上になるなど、すべての経営目標を達成することができました。これらの結果は、厳しい事業環境の中、社員一人ひとりが最大限の力を発揮し、当社グループが着実に力をつけてきた成果であります。

2013年4月からは、「真の総合ファイナンス・サービス企業を目指し、更なる変革と持続的成長を実現する。」を基本方針とした「第二次中期経営計画」(3カ年)をスタートさせました。リース会社は、「金融を介してお客さまのビジネスに貢献できるサービス業」です。当社グループは、この「サービス業」が原点であることを強く意識し、自ら投資も事業も行える柔軟性や自由度の高さを活用し、従来のビジネスモデルにとらわれない高い目線でビジネスを捉え、更なる成長領域を切り拓いていきます。また、経営戦略を迅速かつ着実に実行することで、経営目標のひとつである「連結経常利益500億円以上」を安定的に計上できる体制を構築し、持続的成長を実現してまいります。

ステークホルダーの皆さまにおかれましては、引き続き変わらぬご支援とご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

丹 波 俊 人

代表取締役会長

浅 田 俊 一

代表取締役社長

社長インタビュー

Q1

第一次中期経営計画の
最終年度である
当期(2013年3月期)の
事業環境と業績について
教えてください。

A 当期のわが国経済は、年度後半からの金融緩和の強化をはじめとした金融・財政政策に対する期待感から円安・株高基調に転換し、徐々に景気好転の兆しが見えつつあるものの、欧州債務問題の長期化や新興国経済の成長鈍化などの影響により、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き「営業基盤の強化」と「経営基盤の強化」に向けた取り組みを推進し、当期の契約実行高は前期比9.9%増加の1兆1,788億円と好調に推移するとともに、営業保証を含む営業資産残高は2兆2,766億円と着実に増加しました。これにより、当期の連結業績は、売上高は6,911億円(前期比3.5%減)となりましたが、営業利益は420億円(同0.2%増)、経常利益は463億円(同0.1%増)、当期純利益は289億円(同10.5%増)となり、利益についてはすべて過去最高益を更新しました。

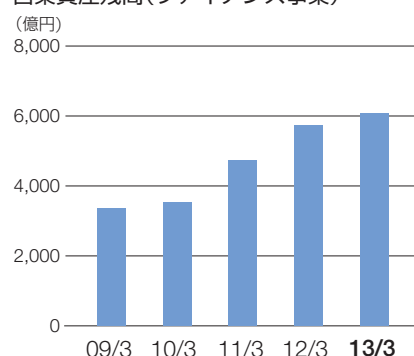
第一次中期経営計画(2011年3月期～2013年3月期)の実績

	目標 (A)	実績(2013年3月期) (B)	目標比 (B)-(A)
連結経常利益	350億円以上	463億円	113億円
連結営業資産	2.0兆円以上	2.2兆円	0.2兆円
連結自己資本比率	8.5%以上	9.0%	0.5ポイント

Q2

第一次中期経営計画の成果を
どのようにお考えですか。

営業資産残高(ファイナンス事業)



A 「統合シナジーの最大化と次なる成長ステージへの変革シナリオ」と位置づけた第一次中期経営計画は、すべての経営目標を達成するなど、計画以上の成果を残すことができたと評価しています。

まず、「統合シナジーの最大化」においては、業界最速でシステム統合を完了したほか、組織、人事制度、審査体制などの統合にスピード感をもってあたり、効率的な体制を構築することができました。こうした取り組みにより統合シナジーを着実に発現することができたと自負しています。

また、「次なる成長ステージへの変革シナリオ」を遂行するべく、成長期待分野であるファイナンス部門や国際部門に人員を機動的に振り向けました。ファイナンス部門においては、不動産や船舶・航空機、環境・エネルギー分野に積極的に取り組み、リース・割賦部門に次ぐ柱に成長しました。国際部門においては、中国に6拠点、インドネシア、インドにそれぞれ1拠点を開設するなど、アジアを中心としたグローバルネットワークを拡充しています。

さらに、LCC(格安航空会社)のジェットスター・ジャパン(株)や、米国大手商業航空機部品・サービス提供業者であるGA Telesis, LLCへの出資による航空機ビジネスの基盤の拡充、ニッポンレンタカーサービス(株)の持分法適用関連会社化(現:連結子会社)によるレンタカー事業への参入など、新たな事業への布石を数多く打ってきました。

厳しい事業環境が続くリース・割賦部門でも、ソリューション型、つまりリースのサービス面を打ち出した営業が定着し、直近2期は期初の契約高目標を達成し、業界統計を上回る増加率を見せるなど、すべての分野において、着実に力をつけてきました。2013年2月に外部格付機関による格付が1ノッチ格上げ*となったことは、これまでの取り組みが評価されたものと考えています。

※(株)日本格付研究所(JCR)による格付が「A」から「A+」へ、(株)格付投資情報センター(R&I)による格付が「A-」から「A」へ格上げ。

第一次中期経営計画の仕上げとして、経営目標をすべて達成することができました。格付も上がりましたし、この3年間はすばらしい成果を残せたと感じています。

Q3

今期(2014年3月期)より
取り組んでおられる
第二次中期経営計画について、
その狙いと重点ポイントを
お聞かせください。

A 第二次中期経営計画では、「真の総合ファイナンス・サービス企業を目指し、更なる変革と持続的成長を実現する。」を基本方針としました。リース会社は、「金融を介してお客さまのビジネスにも貢献できるサービス業」です。当社グループは、この「サービス業」が原点であることを強く意識し、自ら投資も事業も行える柔軟性、自由度の高さを活用し、従来のビジネスモデルにとらわれない高い目線でビジネスを捉え、その特性を活かして更なる成長領域を切り拓いていきます。

主な経営戦略として、①リース事業の競争力強化、②ファイナンス事業の強化、③海外ビジネスの拡大、④国内外におけるオート事業の取り組み強化を掲げました。また、経営目標のひとつには、「連結経常利益500億円以上」を設定しました。当社グループの強みを最大限活かしながら、経営戦略を着実かつ迅速に実行することで、「連結経常利益500億円以上」を安定して計上できる体制を構築し、持続的な成長を実現していきます。

第二次中期経営計画(2014年3月期～2016年3月期)の経営目標

	実績 (2013年3月期)	目標 (2016年3月期)
連結経常利益	463億円	500億円以上
連結営業資産	2.2兆円	2.6兆円
連結自己資本比率	9.0%	10.0%



Q4

ファイナンス事業の今後の成長を
どのようにご覧になっていますか。

A まず申し上げたいのは、当社の事業活動は従来のように「賃貸・割賦事業」「ファイナンス事業」という会計上のセグメントでは語れなくなっているということです。特にファイナンス部門は、不動産や船舶・航空機、環境・エネルギー、医療・福祉など、それぞれの専門分野で、単なるファイナンスやリースに止まらないサービス面も付加した取り組みなど、お客さまのニーズに合わせたプロダクトを提供しています。当社の成長ドライバーであるファイナンス部門では、当期末現在の営業資産残高5,200億円を8,400億円に拡大することを中期的な成長イメージとして描いています。

具体的には、不動産分野では、優良企業とのパートナーシップ強化による良質な資産積み上げによる、更なる拡大を目指しています。航空機分野では、LCCのジェットスター・ジャパン(株)への出資や、米国大手航空機部品・サービス提供者であるGA Telesis, LLCの持分法適用関連会社化により、新造機のリース・ファイナンスから退役機の解体・部品販売に至るまで航空機のLCM(ライフ・サイクル・マネジメント)を確立し、あらゆる場面で航空機ビジネスを展開することで収益機会を拡大します。環境・エネルギー分野では、これまで以上に太陽光・風力発電といった再生可能エネルギーの活用と普及促進を目指すとともに、需要が高まる低炭素火力発電所向けのファイナンスにも取り組んでいきます。医療・福祉分野においても診療報酬・介護報酬債権のファクタリング、介護施設・医療モール等の不動産リース、病院再生・建替プロジェクトなど、様々な取り組みを推進しています。

ジェットスター・ジャパン(株)の概要

株 主	豪カンタスグループ (33.3%)
	日本航空(株) (33.3%)
	三菱商事(株) (16.7%)
	東京センチュリーリース(株) (16.7%)
代 表 者	鈴木 みゆき
事業内容	航空業(国内線)
設 立	2011年

GA Telesis, LLCの概要

所 在 地	米国フロリダ州
代 表 者	Abdol Moabery
事業内容	航空機部品・サービス提供事業
設 立	2002年

事業が拡大するにつれて、会計上のセグメントである「賃貸・割賦事業」「ファイナンス事業」というカテゴリーでは、私たちの活動を語りきれなくなってきました。

Q5

海外ビジネスの拡大について、
お聞かせください。

A 当期は、中国本土に新たに4つの拠点を開設したほか、インドの有力企業グループであるTATAグループのTATA Capital Limitedとの業務提携により、グループ会社であるTATA Capital Financial Services Limited内に当社の社員を派遣し「ジャパンドesk」を設置しました。これにより、当社のグローバルネットワークは9つの国と地域に19拠点と充実したものになりました。

また、2013年7月には中国で商業ファクタリング会社、東瑞盛世利(上海)商業保理有限公司が営業を開始しました。中国へ進出した日系企業において、売掛金の増加に伴う資金調達などが経営課題となっており、中国現地法人である東瑞盛世利融資租賃有限公司(リース会社)と新会社が連携し、従来のリース・割賦に加えファクタリングを取り扱うことで、お客さまの資金ニーズに総合的に応える体制ができました。一部には中国の景気減速を指摘する声もありますが、世界的に見れば依然として十分な成長余力を持っています。今後も東アジア・ASEAN諸国の成長を取り込み、当社グループの基盤の拡大に努める考えです。

また、メーカー・ディーラーなどと協業する「ベンダーファイナンス(販売金融)」も、海外において期待している分野です。これまでは主に世界規模で展開するベンダーの日本向けの案件で実績を積んできましたが、今後は他の東アジア・ASEAN諸国でも同様のサービスを展開していきます。また、それらのノウハウを基に東アジア・ASEAN諸国に進出する日系ベンダー向け「ベンダーファイナンス」も強化しています。

加えて、オート事業も今後の海外ビジネスの成長ドライバーになります。当社グループはシンガポールや台湾などにおいてすでにオート事業を展開していますが、国内外で培ったノウハウを基に、モータリゼーション社会が急速に進展するアジアマーケットで事業拡大を進めていきます。

東京センチュリーリースは金融業というより、自由度の高いサービス業を志向しています。お客さまの様々なニーズに応えられる能力をどこまで磨けるかが今後の成長のカギです。

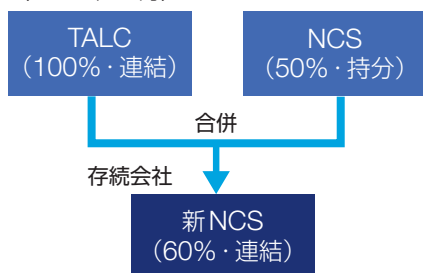


Q6

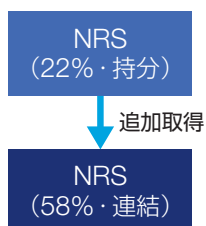
オート事業の取り組み強化について教えてください。

オート事業の強化

- 東京オートリース(株)(TALC)と日本カーソリューションズ(株)(NCS)の合併
(2013年10月)



- ニッポンレンタカーサービス(株)(NRS)の連結子会社化
(2013年6月)



A 車両の賃貸に加えて、メンテナンスや車検などの「サービス」を付加して提供するオート事業は、リース会社のコアとなるビジネスです。オート事業の強化は連結収益の拡大に資することであり、今回の中期経営計画の中で大きな柱のひとつとなります。当社グループのオート事業は、法人・個人向けオートリースに加え、レンタカーと、同業他社に類をみないラインナップを有します。当社およびグループ会社間での連携をさらに深めるため、オート事業の再編に着手しています。

まずは、2013年10月に当社全額出資子会社である東京オートリース(株)と、当社と日本電信電話(株)(NTT)が50%ずつ出資し、当社の持分法適用関連会社である日本カーソリューションズ(株)を合併します(合併後の存続会社は、日本カーソリューションズ(株))。当社グループのオート事業の柱である2社の統合効果を早期に発現し、収益の拡大を図っていく方針です。

また、2013年6月には、ニッポンレンタカーサービス(株)の株式を追加取得し、連結子会社化しました。レンタカー業界は年率6%で成長している有望なマーケットです。「ニッポンレンタカー」ブランドは業界大手として浸透しており、当社グループが有する法人向け顧客基盤とのシナジーにより飛躍的な成長が期待されます。

さらに、個人向けオートリースを展開する(株)オリコオートリースも、「所有から使用へ」と個人の車に対する意識が変化する中で、合併先である(株)オリエントコーポレーションと連携した積極的な営業展開が奏功し、大きく業績を伸ばしています。

オート事業は幅広いラインナップと当社グループ一丸となった取り組みにより、お客さまのあらゆるニーズに応えていきます。

Q7

資金調達の状況はいかがですか。また、今後の金融情勢をどのように見ておられますか。

A 当期は、国内外の旺盛な資金需要に対応するため、調達手段の多様化を進めました。国内では公募普通社債を合計で550億円発行し、社債の発行残高は約1,000億円となりました。短期金利は当面低位安定的に推移するという見通しのもと、短期調達比率5割以上を維持し、コマーシャル・ペーパー(CP)も引き続き6,000億円を超えています。また、2013年2月には外部格付機関による格付が1ノッチ格上げとなり、業界トップクラスの信用を得ることができました。

今後の金融情勢につきましては、アベノミクスによる長期金利の上昇が想定されるものの、国内デフレ脱却にはまだ相当の時間を要すると思われることから、短期金利は当面低位で安定的に推移するものと見込んでいます。当社グループとしては、これまでの調達方針を維持し資金原価の極少化を追求していきます。

Q8

2014年3月期の見通しについて
お聞かせください。

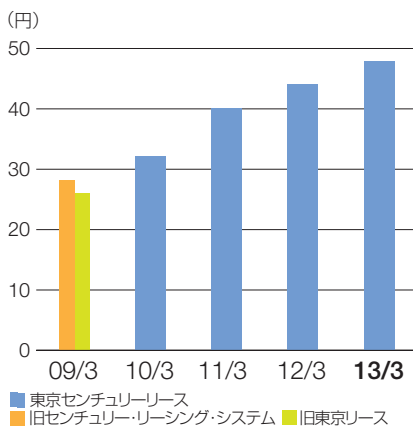
A 今期は、引き続き資金原価や信用コストの抑制を図るとともに、中期経営計画の初年度として経営戦略を迅速かつ着実に遂行することで、収益力の更なる向上に努めていきます。

今期の連結業績については、オート事業の再編によるプラス効果として経常利益ベースで40億円程度を見込んでおり、マイナス要因として、貸倒費用を一定程度費用として見込む必要があることから、前期比20億円程度の費用増を見込んでいます。これを踏まえ、今期の連結ベースにおける売上高は7,700億円(前期比11.4%増)、営業利益は440億円(同4.8%増)、経常利益は480億円(同3.7%増)、当期純利益は300億円(同3.7%増)とすべての項目で過去最高を更新する見込みです。

Q9

最後に、
株主還元方針と配当に対する
考え方をお聞かせください。

当期までの1株当たり配当額



A 当社グループは、継続的な業容の拡大や企業体質の強化に向けた取り組みが企業価値の増大につながるものと考え、それらを実現するための内部留保の充実を図るとともに、株主の皆さまに対しては、長期的かつ安定的に利益還元を行うことを基本方針としています。内部留保資金につきましては、将来の成長のための原資として、良質な営業資産の購入に充当するなど、有効に活用していきます。

当期の配当金は、1株当たり前期比4円増額の48円とさせていただきます。2014年3月期も、さらに1株当たり4円増額して年間配当額52円を予定しています。これは2009年4月の合併前の配当額に比べますとほぼ2倍になります。

当社グループは、新たにスタートを切った第二次中期経営計画のもと、「真の総合ファイナンス・サービス企業」を目指し、株主の皆さまへの更なる還元に向け、配当金の絶対額の増加、あわせて配当性向の向上に努め、皆さまのご期待に応えていきます。

リース業界の中でも極めて高い資産効率を維持してきた結果、合併後のスタート時に比べ、今期はほぼ2倍となる配当を株主の皆さまに還元することを予定しています。

特集: 第二次中期経営計画 (2014年3月期～2016年3月期)

基本方針

真の総合ファイナンス・サービス企業を目指し、
更なる変革と持続的成長を実現する。

経営目標
(2016年3月期)

経営戦略(営業基盤の強化)

連結経常利益
500 億円以上

連結営業資産
2.6 兆円

連結自己資本比率
10.0 %

リース事業の競争力強化

Enhance Competitiveness in the Leasing Business

ファイナンス事業の強化

Bolster the Financing Business

海外ビジネスの拡大

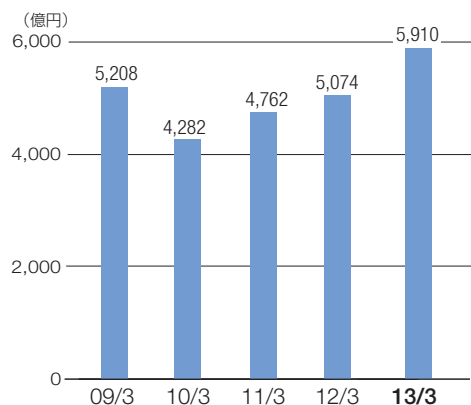
Expand Overseas Businesses

国内外におけるオート事業の取り組み強化

Reinforce Activities in the Automobile Financing Business

リース事業の競争力強化

リース契約実行高の推移



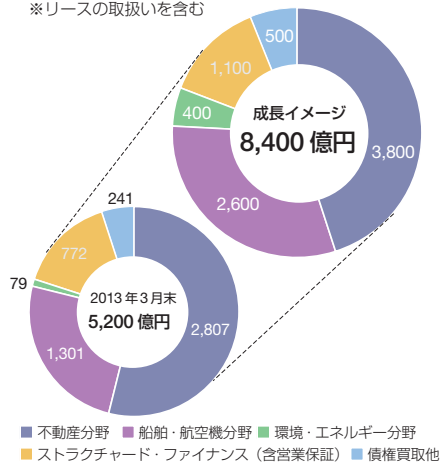
※2009年3月期は旧センチュリー・リーシング・システム株式会社と旧東京リース株式会社の単純合算値です。

1. 収益性の高い優良資産の積み上げ
2. 付加価値の高いサービスの拡充

パソコンの再生・再販(リファービッシュ)事業、およびお客さまの利便性を向上する資産管理サービスの強化など、付加価値の高いサービスを拡充し、リース事業の競争力強化に努めていきます。

ファイナンス事業の強化

ファイナンス部門*の成長イメージ
※リースの取扱いを含む



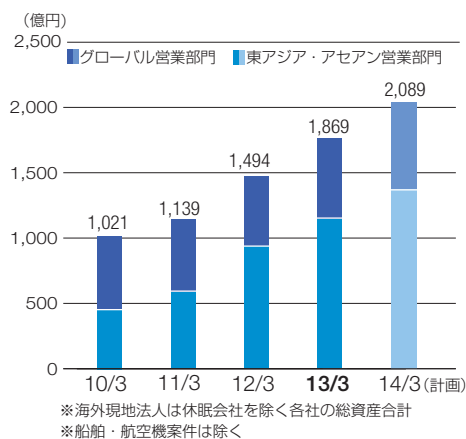
1. 航空機のライフ・サイクル・マネジメントを担う

2. 環境・エネルギー分野の拡大

新興国の経済成長により今後の需要増が見込まれる航空機分野で事業領域を拡大するとともに、社会的な要請も強く成長が期待されるエネルギー・環境分野に取り組み、ファイナンス事業の強化を図っていきます。

海外ビジネスの拡大

国際部門の資産残高



1. アジアを中心に

海外の事業領域を拡大

2. グローバルネットワークの拡充

中国本土の拠点数増強、インドにおけるリース事業の開始など、ネットワークの拡充に努めるとともに、日系企業・非日系企業それぞれに向けたサービスの取り組みを進め、海外ビジネスの拡大を図っていきます。

国内外におけるオート事業の取り組み強化

事業領域および車両管理台数*

(単位: 千台)

法人向けオートリース分野

日本カーソリューションズ(株)	301
東京オートリース(株)	102

リテール市場向けオートリース分野

(株)オリコオートリース	35
--------------	----

国内オートリース合計 438

レンタカー分野(個人・法人向け)

ニッポンレンタカーサービス(株)	37
------------------	----

海外オート事業

台湾・シンガポール・タイ・マレーシア・米国	25
-----------------------	----

※ニッポンレンタカーサービス(株)は2012年9月末、その他は2013年3月末

1. 法人向けオートリース事業の統合

2. レンタカー事業とのシナジーを発揮

法人向け・個人向けオートリース事業にレンタカー事業を加えた国内の事業領域拡大、シンガポール・台湾で培ったノウハウの活用などにより、国内外においてオート事業の収益力強化を図っていきます。



Bolster the Financing Business



ファイナンス事業の強化

1. 航空機のライフ・サイクル・マネジメントを担う

アジアを中心とする世界の航空輸送量の伸長や格安航空会社（LCC）の台頭により、世界の航空機運航機数は2012年末の1万8,590機から2032年末には3万4,359機に拡大すると予想され、そのうちリースの占める割合は、同35%から2020年には45～50%へ拡大するといわれています。当社グループは、LCCであるジェットスター・ジャパン(株)への出資や、米国大手航空機部品・サービス提供者であるGA Telesis, LLCの持分法適用関連会社化により、航空機ビジネスに本格的に参入しています。これにより、当社グループは新造機のリースから退役機の解体・部品販売に至る航空機のライフ・サイクル・マネジメントを一貫して提供することが可能な体制を整え、拡大する航空機業界の成長を取り込んでいきます。

世界の航空旅客予測(有償旅客キロメートル)
(10億人・キロメートル)

2012年 (実績)	2032年 (予測)
5,407	13,894

旅客機運航機数予測
(機)

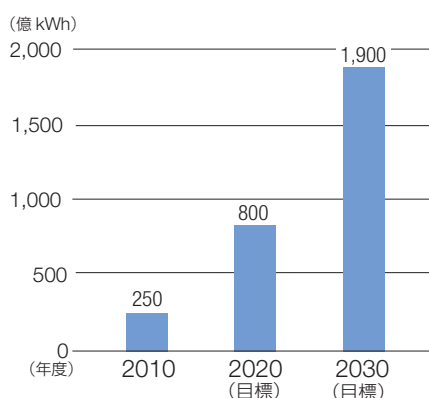
2012年末	2032年末
18,590	34,359

出所：日本航空機開発協会(JADC)

2. 環境・エネルギー分野の拡大

環境・エネルギー分野は、社会的な要請も高く、再生可能エネルギーの固定価格買取制度（FIT）を追い風に、今後大きな成長が期待される分野です。当社では、風力発電事業者向けのプロジェクトファイナンスで長年培ってきたノウハウを基に、この分野への取り組みを拡大しています。全国の自治体や一般事業者によるメガソーラー発電所の建設に対応するとともに、2012年8月には、京セラ(株)と太陽光発電の共同事業会社「京セラTCLソーラー合同会社」を設立し、自ら売電事業にも参入しています。当社グループは社会的意義の高い事業に柔軟に対応することにより、収益機会を拡大するとともに、持続的発展が可能な社会の実現に貢献していきたいと考えています。

水力を除く再生可能エネルギー導入目標
(発電電力量)

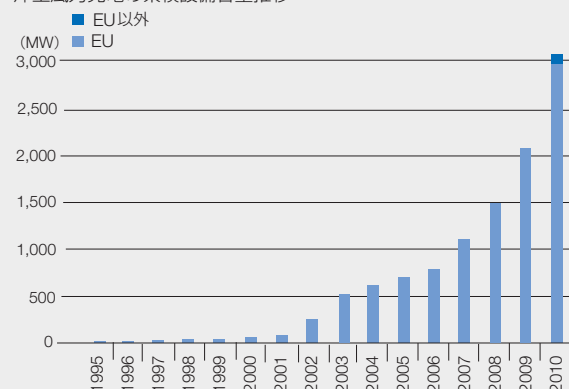


出所：エネルギー・環境会議(2012年9月14日)

洋上風力発電機設置船に係るファイナンスの取り組み

近年、陸上に比べ設置場所の制限が少なく、強い風を受けられる洋上風力発電に注目が集まっており、欧州を中心に拡大を続けています。その建設には専用の設置船が不可欠ですが、2011年末現在において世界に8隻しか存在していません。当社は、うち3隻の設置船に係るシンジケートローンの一部を担っています。洋上風力発電で先端を走る欧州でノウハウを培い、将来の日本での展開にそのノウハウを活用していく所存です。

洋上風力発電の累積設備容量推移



出所：欧州風力エネルギー協会(EWEA)



国際営業第二部
(左から)
樊偉潔
陳楠
袁吉棟

Expand Overseas Businesses



海外ビジネスの拡大

1. アジアを中心に海外の事業領域を拡大

国内市場に大きな成長が見込みにくい中、当社グループは、加速する日系企業の海外進出に合わせ、東アジア・ASEAN諸国を中心とした海外事業の強化を図っています。各国における日系企業向けのリース・ファイナンスに加え、非日系向けには台湾やシンガポール等におけるオートリースやファイナンスといった現地ニーズに合わせたサービス、グローバルITベンダーを中心とするベンダーファイナンスへの取り組みなども強化しています。今後もサービスの拡充や、各国でのオート事業の拡大により、アジア地域の成長を取り込んでいきます。

名目 GDP 成長予測

(10 億米ドル)

	2012	2018
中国(含む香港)	8,490	15,361
台湾	474	715
シンガポール	277	342
インドネシア	878	1,482
マレーシア	304	475
タイ	366	612
インド	1,825	2,976

出所：IMF World Economic Outlook 2013年4月版

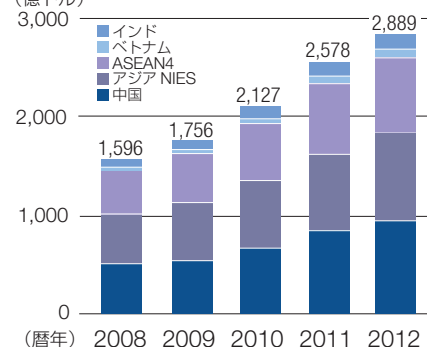
2. グローバルネットワークの拡充

当社グループは、新たなビジネスチャンスを探み、海外展開を加速するための布石を着々と打っています。2012年には中国に新たに4つの拠点を開設し、広大な中国を8つの拠点でカバーする体制を整えました。また、インドにおいては、TATA Capital Limitedと業務提携し、グループ会社であるTATA Capital Financial Services Limited内にジャパンスクを設置しました。さらに、2013年6月には中国／上海に商業ファクタリング会社を新設しました。事業規模が拡大する中、様々な経営課題を抱える日系企業の広範な資金ニーズに応えるためのもので、同国での商業ファクタリング会社の設立は、日系企業として初の取り組みとなります。この結果、海外ネットワークは9つの国と地域にわたる20拠点になりました。

当社グループは海外進出する国内企業のお客さまをサポートするとともに、グローバルベースでの更なる事業拡大を目指し、海外ネットワークの拡充に努めています。

アジア地域に対する日本の対外直接投資残高

(億ドル)

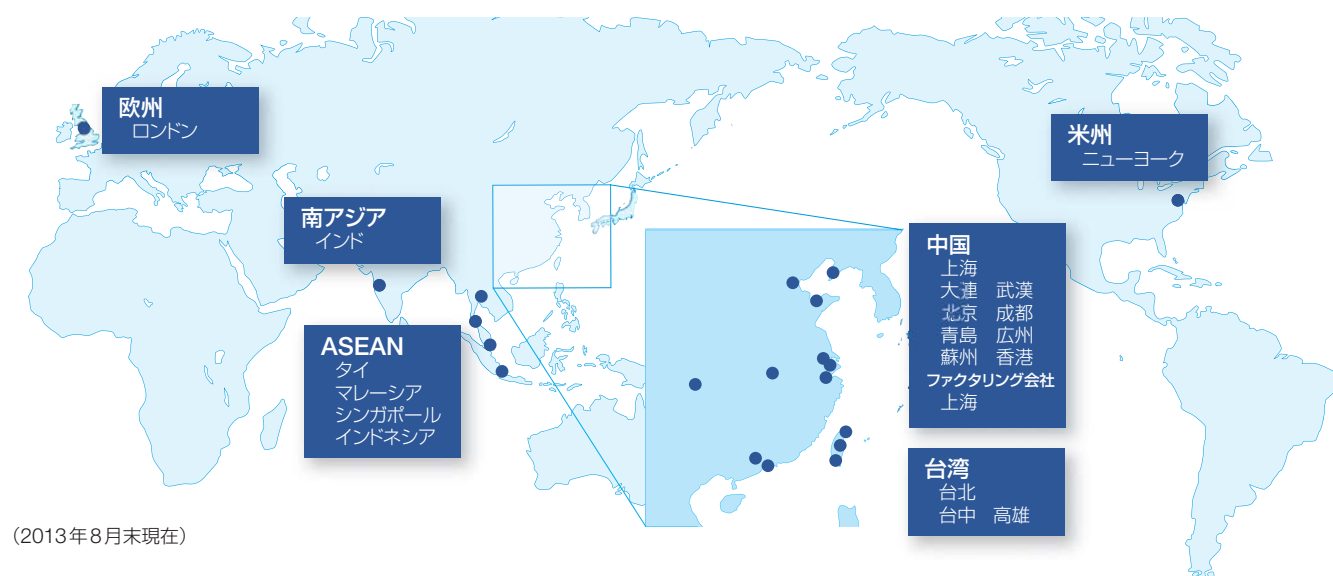


出所：日本貿易振興機構 (JETRO)

※アジア NIES：香港、台湾、韓国、シンガポール

※ASEAN 4：タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン

海外20拠点(9カ国・地域)



(2013年8月末現在)



Reinforce Activities in the Automobile Financing Business



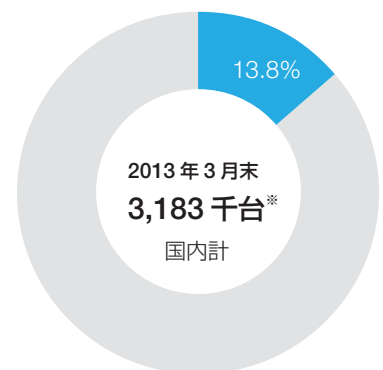
国内外におけるオート事業の取り組み強化

1. 法人向けオートリース事業の統合

当社グループは、法人向けオートリース会社である東京オートリース㈱（当社100%出資の連結子会社）と日本カーソリューションズ㈱（当社と日本電信電話㈱（NTT）がそれぞれ50%出資する持分法適用関連会社）を、2013年10月1日に合併いたします^{*}。合併により、当社グループのリース車両管理台数は約44万台となり、業界3位の地位を確固たるものとします。国内オートリース市場は成熟過程に入っており、オートリース会社にとっては、車両の小型化、大企業を中心とした永続的なコスト削減努力および顧客ニーズの高度化などへの対応が、競争を勝ち抜くために不可欠な要素となっています。当社グループは規模の拡大による効率化を図り、コスト競争力の優位性を高めるとともに、両社の経営資源を最大限に活用することで多様化する顧客ニーズを捉え、オート事業の更なる拡大・発展を目指していきます。

^{*}10/1を合併効力日とし、日本カーソリューションズ㈱を存続会社、東京オートリース㈱を消滅会社とする吸収合併方式を予定

オートリース市場シェア
（車両管理台数ベース）



■ 当社グループ

^{*}日本自動車リース協会連合会発表

2. レンタカー事業とのシナジーを発揮

当社は、2013年6月にニッポンレンタカーサービス㈱の株式を追加取得し、連結子会社化しました。これにより、当社グループは法人向け・個人向けオートリースに加え、レンタカーと広範なオート事業を展開することになります。当社グループの顧客基盤を活用した、レンタカーの法人需要の喚起や、当社がお客様の状況に合わせ、時にオートリースとレンタカーを組み合わせたサービスを提案するなど、全方位からお客様のニーズに応えることで、収益力の強化を図っていきます。

ニッポンレンタカーサービス㈱の
業界ポジション
（レンタカー保有台数ベース）

（単位：千台）

1位	T社	102
2位	O社	46
3位	ニッポンレンタカーサービス	25

2012年3月末

^{*}日本経済新聞社調べ

オート事業推進部を新設

第二次中期経営計画における経営戦略「経営基盤強化」のひとつに「連結経営の強化」を掲げています。グループ各社が展開するオート事業は、当社グループの中核をなす事業のひとつであり、国内オート事業の再編による競争力の強化、アジアを中心とした海外オート事業の拡大は重要な経営課題と考えています。これ

らの課題に対し、より迅速な意思決定を行うため、2012年4月に経営企画部内に設置したオート事業推進室を、2013年4月にオート事業推進部へ改組しました。オート事業推進部が、当社グループの充実した国内オート事業子会社間の連携や海外における展開を促進することで、当社は連結収益力を高めていきます。

セグメント情報

賃貸・割賦事業

当期の連結契約実行高は、前期比 15.0% 増の 6,895 億円となり大幅に伸張しました。賃貸(リース)事業においては、強みである情報通信機器が堅調に推移し、不動産や航空機リースなどの大口契約も寄与したことから、国内リース契約実行高で業界トップとなり、海外を含めたリース契約実行高は、前期比 16.5% 増の 5,910 億円となりました。また、割賦取引は、前期比 6.8% 増の 985 億円となりました。

連結営業資産は、新規契約実行高が好調に推移したことから、前期末比 7.1% 増の 1 兆 6,754 億円となりました。うちリース資産は、前期末比 7.1% 増の 1 兆 4,739 億円、割賦資産は前期末比 7.2% 増の 2,016 億円といずれも 4 期ぶりに増加に転じました。

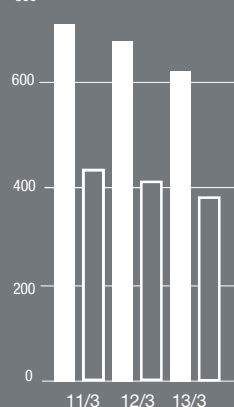
一方、2012 年 3 月期の決算において東京オートリース(株)、(株)オリコオートリースの決算期を 12 月から 3 月へ変更したことに伴い、両社の 15 ヶ月決算が反映されていた反動減などから、当期の売上高は前期比 3.8% 減の 6,665 億円、売上収益は前期比 8.6% 減の 639 億円、セグメント利益は前期比 8.6% 減の 376 億円となりました。

報告セグメントにおける売上収益構成比 (2013 年 3 月期)

80.8%

■売上収益
□セグメント利益

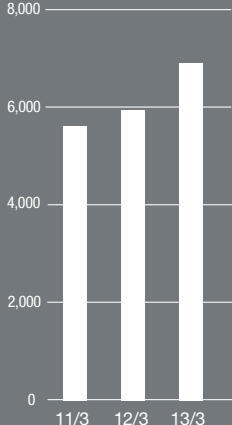
(億円)



売上収益＝売上高－売上原価（除く資金原価）
セグメント利益＝セグメントの営業利益

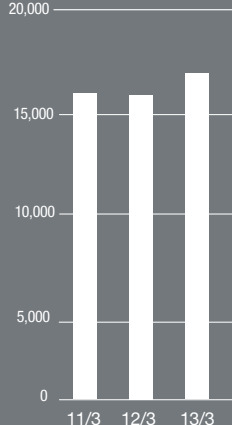
契約実行高

(億円)



営業資産残高

(億円)



※連結ベース

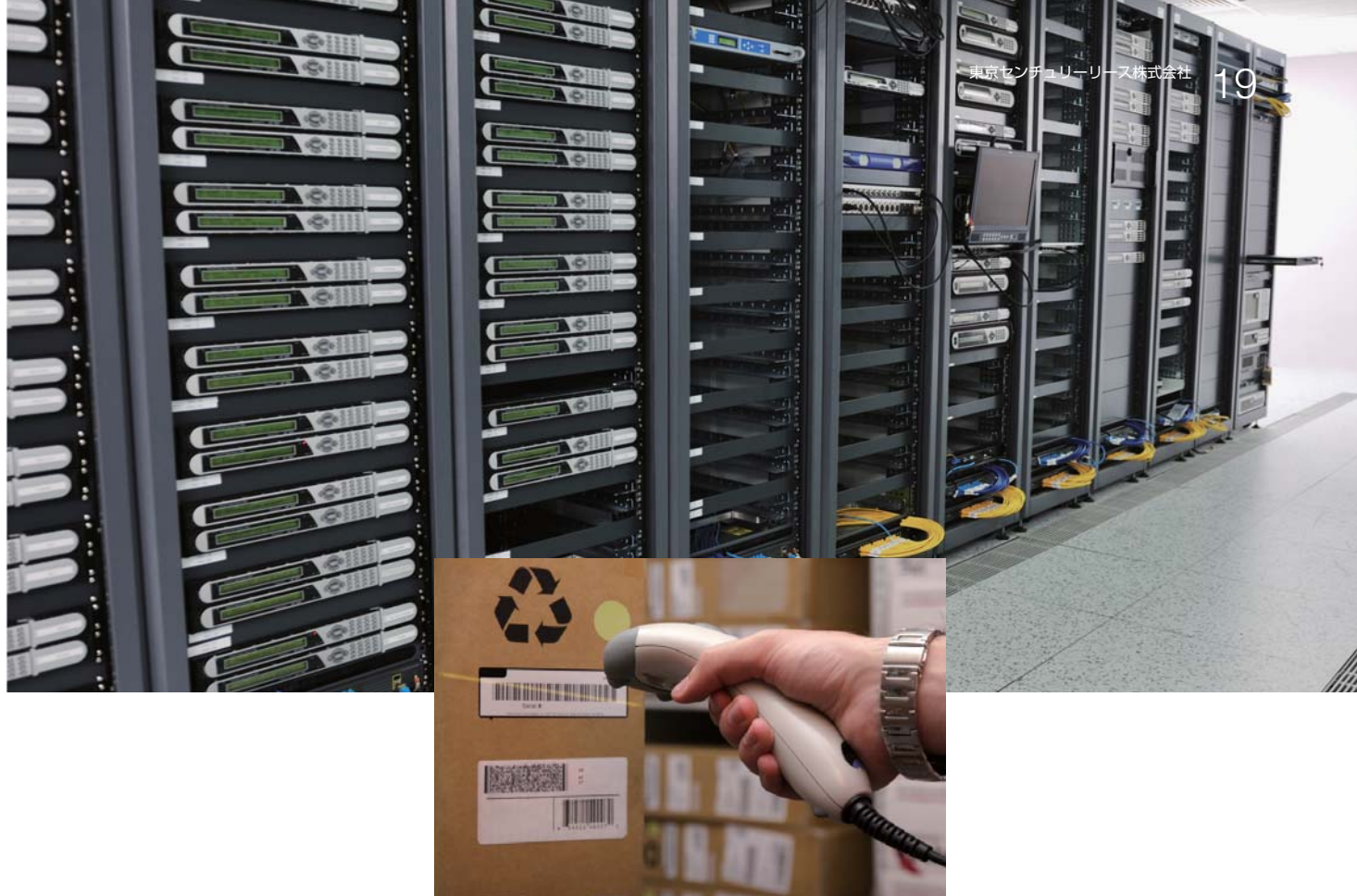
事業の概要

賃貸・割賦事業では、情報通信機器、産業・工作機械、土木建設機械、医療機器に加え、当社が成長期待分野と位置づける船舶・航空機、環境・エネルギー関連設備や、不動産など、お客さまのあらゆる設備投資を対象に、各種リース・割賦販売を行うほか、リース契約の終了(期間満了、中途解約)に伴う中古物件の再販など、リマーケティング事業を行っています。

事業戦略

国内における業界統計のリース設備投資額は前期比 8.2% 増の 4.5 兆円と、2 期連続で増加となり、緩やかな回復が期待できるものの、業界環境は競合激化に加え、国内企業の更なるグローバル化の加速など、当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続くことが予想されます。このような背景を踏まえ、当社は付加価値の高いサービスを提供することで、競争力の強化に努めています。海外においては、充実したネットワークを活かし、国内外の営業連携を軸に事業展開を加速し、優良な営業資産の積み上げによる収益の拡大を図っていきます。

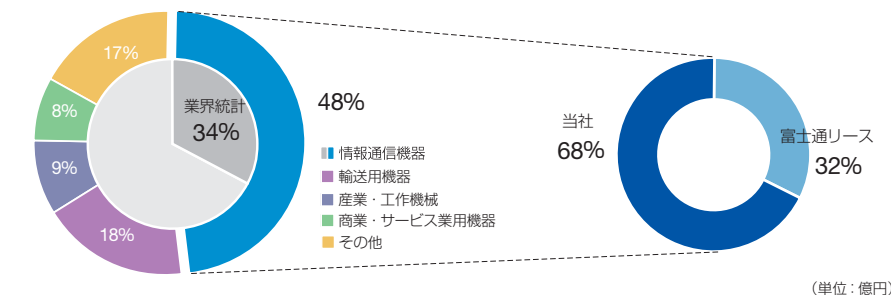
一方、今後更なる成長が期待されるオート事業は、事業の再編と強化を進め、当社グループの強みである、法人・個人向けオートリースにレンタカーを加えた幅広いラインナップを活かした事業展開を国内外で加速させていきます。



トップシェアの国内リース契約実行高

国内リース契約実行高は航空機リースの大口契約が奏功し、輸送用機器が前期比49.5%増加と大きく伸張したこと、不動産リースにおける大口契約が寄与したこと、さらに強みである情報通信機器においては付加価値の高いITサービスなどを提供し、堅調に推移しました。この結果、当期の当社グループの海外現地法人を除く国内リース契約実行高は、リース業界全体の伸び率8.2%を大きく上回る17.6%となり、国内トップシェアとなりました。

機種別リース契約実行高(2013年3月期、国内契約)



	情報通信機器	輸送用機器	全体	海外現地法人	連結合計
リース統計*	15,161	5,716	45,106	—	—
前期比伸び率	0.8%	24.7%	8.2%	—	—
当社グループ	2,725	1,008	5,711	199	5,910
前期比伸び率	0.1%	49.5%	17.6%	△7.9%	16.5%

※リース事業協会発表

海外事業の進展

当期の東アジアにおけるリース契約実行高については、中国における建機需要の減退を要因として伸び悩みましたが、医療機器案件の取り組みを積極化するなど、事業領域の拡大を図りました。一方、ASEAN諸国においては、マレーシアにおける日系企業向けの案件、タイでは、2011年の洪水の復興需要に伴う投資拡大や、非日系企業の大口案件の取り組みにより契約実行高が伸張しました。

ITサービスのグローバル化

当社では、リースを通じて培ったノウハウを活かし、物件の導入から廃棄に至る過程で様々なサービスを提供しています。

近年、海外においても同様のサービスに対する日系企業のニーズに高まりが見られます。当社グループにおいては、資産管理サービスである「C-x」に会計機能を備えた「ProPlus for C-x」を日系企業の現地スタッフが使えるよう英語・中国語にも対応しました。また、TES-AMM Group 各社との業務提携によりアジア地域における情報通信機器のデータ消去やリサイクルなどをサポートする体制を整えるなど、グローバルベースで付加価値の高いサービスを提供しています。



ProPlus for C-x (中国語対応)

ファイナンス事業

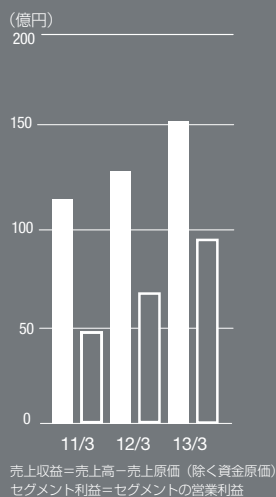
当期の連結契約実行高は、不動産分野や船舶・航空機分野において順調に推移したことから、前期比3.4%増の4,893億円となりました。これにより、連結営業資産残高は、前期末比4.8%増加の5,559億円、営業保証を加えた連結営業資産残高は前期末比3.7%増の6,011億円となり、ファイナンス事業が当社の連結営業資産の26.4%を占めるなど着実に成長しています。

この結果、売上高は前期比20.7%増の169億円、売上収益は前期比18.2%増の152億円となり、報告セグメントの売上収益に占めるファイナンス事業の構成比は、前期の15.6%から19.2%に伸張しています。また、セグメント利益は前期比38.0%増の92億円となりました。

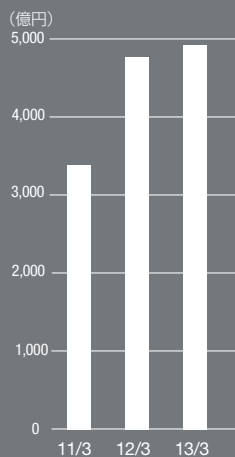
報告セグメントにおける売上収益構成比 (2013年3月期)

19.2%

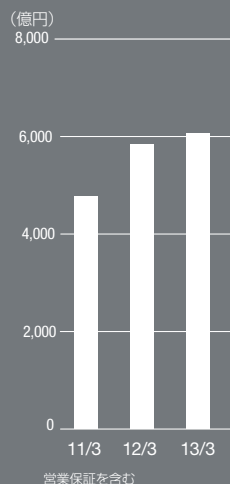
■売上収益
□セグメント利益



契約実行高



営業資産残高



※連結ベース

事業の概要

ファイナンス事業では、不動産、船舶・航空機、環境・エネルギーなど、リース会社ならではの物を主体とするソリューション型ファイナンスのほか、売掛債権や医療・介護報酬債権の流動化など、お客さまの多様な資金ニーズに対応したファイナンス・サービスを提供しています。

事業戦略

当社はファイナンス事業を成長分野と位置づけています。特に、従来から取り組みを進めてきた不動産や船舶・航空機分野に加え、環境・エネルギー、医療・福祉分野を強化しています。

当社のファイナンス事業は、お客さまのニーズに合わせ、時に取引先とともに新たなビジネスに参入するなど、銀行融資とは異なる、リース会社として当社が持つ自由度を最大限に活かした事業展開を進めています。

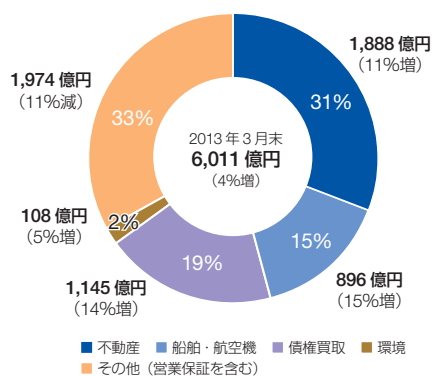
また、それぞれの分野において、賃貸事業／ファイナンス事業といったセグメントに縛られない幅広い取り組みを加速させています。



不動産分野

不動産分野では、大手不動産会社などとの強力なパートナーシップにより、オフィスビルや物流施設、商業施設を中心に、不動産ノンリコースローン（非遡及型融資）から不動産リースまで、多様な資金ニーズに応える取り組みを強化しています。良質な営業資産を着実に積み上げ、当期の不動産分野の営業資産残高は、前期末比10.9%増の1,888億円、リースを加えると2,840億円となりました。

ファイナンス営業資産の内訳
(カッコ内数値は前年比増減率)



船舶・航空機分野

船舶・航空機分野では、ばら積み船、コンテナ船、自動車船などの船舶や、ボーイング社・エアバス社製の航空機を取り扱っています。

船舶分野は、市況の変化が激しい中、国内外の有力パートナーとの協業や、優良船主および優良用船者の案件に特化し、取り組んでいます。

今後、世界的にも需要の拡大が見込まれる航空機分野では、LCCのジェットスター・ジャパン(株)や、米国の大手商業航空機部品・サービス提供者であるGA Telesis, LLCへの出資を通じたビジネス展開など、新造機のリースから退役機の解体・部品販売に至る機体のライフ・サイクル・マネジメントを可能とする体制を構築し、業容を拡大しています。

これらの取り組みを進めた結果、当期の船舶・航空機分野の営業資産残高は前期末比14.7%増加の896億円、リースを加えると1,301億円と大きく伸張しました。

環境・エネルギー分野

当社では、太陽光や風力などの発電事業に対し、そのプロジェクトによって得られる収入を月々の支払原資とするプロジェクトファイナンスやリースに取り組んでいます。東日本大震災以降、原子力に代わる発電需要が高まる中、太陽光発電のほか、低炭素火力（ガスコンバインドサイクル）発電などへの取り組みに注力しています。

当期は、再生可能エネルギーの固定価格買取制度（FIT）の開始により、全国で太陽光発電事業が注目を集めました。制度開始と同時に、当社は国内第1号案件である「おおた太陽光発電所」の運転を開始しました。また、京セラ(株)との共同出資により「京セラTCLソーラー合同会社」を設立し、売電事業も手がけるなど、国内を中心に事業展開を加速しています。

この結果、当期末の環境・エネルギー分野における営業資産残高は前期末比4.9%増加の108億円となりました。

コーポレート・ガバナンス

東京センチュリーリースは、企業価値の最大化にはコーポレート・ガバナンスが有効に機能することが重要な経営課題であると認識しています。このため、経営環境の変化に対する迅速かつ確かな判断が可能な健全で透明性の高いマネジメント体制の実現に取り組んでいます。また、内部統制とリスクマネジメントシステムを適切に運用し、有効に機能させることにより、企業経営の健全性、透明性の向上を図っています。

経営体制

当社の経営体制は、株主総会で選任される取締役および監査役による取締役会、監査役会を中心に構成されており、株主の意向が十分に反映される体制となっています。また、経営戦略決定の迅速化と監督体制・業務執行体制の更なる強化を目的として執行役員制度を導入しています。

■ 取締役会

取締役会は取締役9名で構成され、1名が会社法第2条第15号に定める社外取締役です。取締役会は当社および当社グループの経営に関する重要事項および法令・定款・取締役会規則で定められた事項につき審議、意思決定を行います。また取締役および執行役員の職務の執行を監督しています。

■ 監査役および監査役会

当社は、監査役会設置会社です。監査役会は4名（内、常勤監査役2名）で構成され、3名が会社法第2条第16号に定める社外監査役です。監査役会は定期的に開催され、監査の独立性を確保したうえ、取締役および執行役員の職務執行をはじめ企業活動の適法・妥当性についての監督を行っています。また、監査役は、取締役会のほか経営会議、主要な委員会等の重要な会議に出席し、取締役および執行役員の職務執行状況並びに内部統制システムの整備・運用状況などについて監査を実施しています。

■ 経営監視体制の独立性について

当社は、社外取締役および社外監査役の選任にあたり、独立性に関する基準または方針を定めておりませんが、専門知識や幅広い見識および企業経営に携わった豊富な経験等に基づき客観的に当社の経営監視を担える方を選任することを基本的な考え方としています。社外取締役は、金融経済の高度な専門

知識を有しており、その知見をマクロ的な見地から当社の経営に活かすとともに、独立的な視点で経営監視を実施する役割を担っています。また、社外監査役3名は、豊富な経験と幅広い知識を当社の監査機能に活かし、当社に対して継続的に社外からのチェックを行うとともに、経営監視機能の客観性および中立性確保の体制を維持する役割を担っています。社外監査役は他社の出身者であり、そのうち1名は社外取締役1名とともに東京証券取引所が義務付ける独立役員に指定しています。

■ 経営会議

当社は、社長を議長とし、社長の指名する役員を構成員とする経営会議を設置しています。経営会議は業務執行に関する特に重要な事項を審議し、当社グループ全体の意思決定を行っています。このほか、各種社内委員会が各々の担当分野における経営課題に関する審議を行い、経営会議へ答申を行っています。

■ 各種委員会

◎ALM委員会

当社の資産・負債が金利や為替などの変動により被るリスクを把握し、極小化するため、市場リスク・流動性リスク等の管理に関する事項について審議を行い、資金の運用と調達の総合的な管理を実施しています。

◎内部統制委員会

当社の内部統制を有効に機能させるため、財務報告内部統制の有効性評価や評価範囲など内部統制全般について審議しています。

◎総合リスク管理委員会

当社の直面するあらゆるリスクに対処するため、リスク管理体制の構築から各種リスクの計量手法などについて審議するとともに、当社のリスク状況を定期的に計測しています。

◎信用リスク管理委員会

当社の適切な与信リスクの管理のため、当社グループ全体のクレジットポートフォリオや、信用リスクの管理に関する事項について審議しています。

内部統制

内部統制システムに関する基本的な考え方

当社グループは、すべての役職員が職務を執行するにあたっての基本方針として、経営理念を定めています。

経営理念：

東京センチュリーリースグループは、チャレンジする総合ファイナンス・サービス企業として、お客さまと共に成長し、社会に貢献します。

当社は、この経営理念のもと、適正な業務執行のための体制を整備し、運用していくことが重要な経営の責務であると認識し、内部統制システムを構築しています。

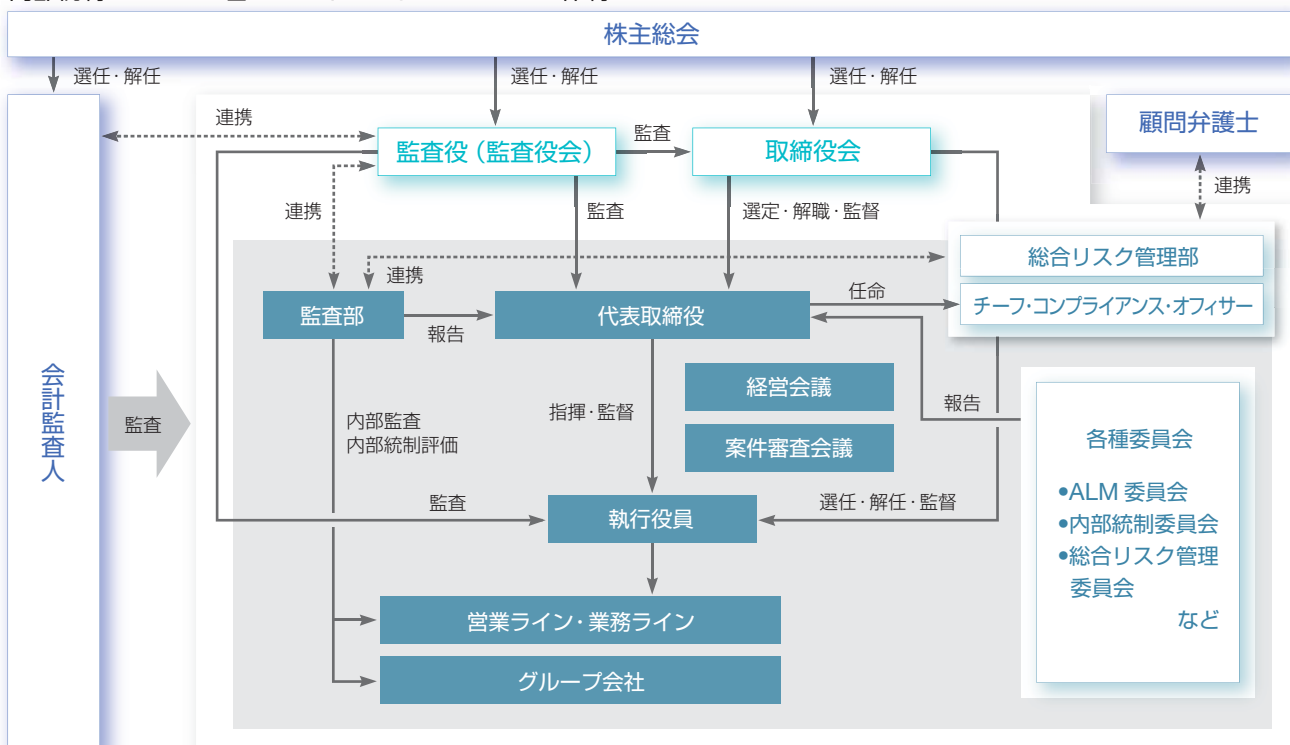
コンプライアンス

当社は、企業が存立を継続するためにはコンプライアンスの徹底が必要不可欠であるとの認識のもと、すべての役職員が公正で高い倫理観に基づいて行動し、広く社会から信頼される経営体制の確立に努めています。

チーフ・コンプライアンス・オフィサーを中心に、「コンプライアンス・プログラム」に従ったコンプライアンスの推進、e-ラーニングの活用などにより継続的な教育・研修を実施し、コンプライアンスマインドの向上に努めています。

一方で、コンプライアンスに関する相談や不正行為等の通報のために、社外の法律事務所を含めた複数の窓口を設置し、通報者の保護を徹底した内部通報制度を運用しています。

内部統制システムを含むコーポレート・ガバナンス体制（2013年6月20日現在）



リスク管理

当社は、当社を取り巻く様々な損失の危険に対して、危険の大小や発生可能性に応じ、事前に適切な対応策を準備するなど、損失の危険を最小限にすべく、組織的に対応しています。

◎信用リスク

信用リスクとは、当社グループの与信先企業の財務状況の悪化などから、リース料などの回収可能性に懸念が生じ、リース料や、割賦債権、融資の元本や利息が契約どおりに返済されなくなるリスクをいいます。当社グループでは、取引先の財務状況・定性情報を基に多角的に評価する格付モデルを構築し、格付・案件の多寡に応じ、きめ細やかな権限規程を定めています。中でも大口の営業取引や複雑なリスク判断が要求される営業取引については、社長および社長の指名する役員から構成される案件審査会議において審議を行い、当該取引に対する意思決定を行っています。

◎市場リスク・流動性リスク

市場リスク・流動性リスクとは、市場金利の変動や、調達環境の変化によって、当社グループの資金調達に影響を及ぼすリスクをいいます。当社グループではALM（資産・負債総合管理）分析に基づき、これらの資金調達に関するリスクを厳重に管理し、必要に応じてリスクヘッジを行っています。

◎システムリスク・情報セキュリティリスク

情報セキュリティ基本方針のもと、個人情報取扱規程をはじめとした関連規程を定めるとともに、ISO/IEC27001の認証を取得し、取引先および当社グループの情報資産の適切な保護と管理に取り組んでいます。



◎総合リスク

信用リスクや市場・流動性リスクに加え、事務リスク・法務リスクなどのオペレーショナルリスクも含めた各種リスクについては、総合リスク管理部がリスクの抽出・計量化、対応策の見直しを行っています。また、大規模災害をはじめとした危機事由が発生した場合も、危機対策規程に基づき、直ちに対策本部を設置し対応する体制としています。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方と整備状況

当社およびグループ会社は、組織的かつ毅然とした対応により反社会的勢力との一切の関係を遮断することを基本方針としています。反社会的勢力に対する体制の整備として、「私たちの行動指針」に沿い、対応の手順を定めるとともに、教育・研修等を通じて適切な運用に取り組んでいます。また、総務部を対応総括部署として、加盟する公益社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会とも連携をとりながら、反社会的勢力との関係を遮断し、社会からの信頼を維持するよう努めています。

情報開示の体制(IRポリシー)

当社は、株主、投資家等の皆さまに、当社の経営戦略、事業活動の状況、財政状況等を適時、公平、正確に、積極的かつ継続的に開示し、当社に対する的確な理解を通し、信頼関係を構築するよう努めています。

当社は、金融商品取引法等の諸法令や東京証券取引所の定める適時開示規則に基づき情報を開示します。さらに、市場参加者の投資活動、当社への理解を深めていただくうえで有用であると判断される情報も開示します。

情報については、法令・規則等に基づき、有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム(EDINET)や東京証券取引所の提供する適時開示情報伝達システム(TDnet)および報道機関に公表後、当社のWEBサイトにも掲載しています。

WEBサイト



当社ホームページ
<http://www.ctl.co.jp/>



IR(投資家)情報
<http://ir.ctl.co.jp/index.html>

役員

(2013年6月20日現在)

取締役	監査役	執行役員	
代表取締役会長 丹波 俊人	常勤監査役 柴谷 修 岡田 太*	専務執行役員 池田 裕一郎 本田 健	執行役員 井筒 浩一郎 穴戸 正彦
代表取締役社長 浅田 俊一	監査役 和田 俊介* 斎藤 脩*	常務執行役員 村松 孝志 岩武 篤彦 赤塚 昇 森 康生 村井 健二 中居 陽一郎 伊藤 隆 吉野 康司	杉本 章 田中 行雄 野村 吉夫 宮田 收 川口 良二 浅羽 譲 上手 隆志 尾崎 正吾 佐藤 耕一郎 玉野 治 成瀬 明弘 原 真帆子
取締役 執行役員副社長 野上 誠 中島 弘一	※監査役 岡田 太、和田 俊介、 斎藤 脩の3名は社外監査役です。		
取締役 専務執行役員 水野 雅夫			
取締役 常務執行役員 鈴木 益夫 雪矢 正隆			
取締役 近藤 英男 清水 啓典*			
※取締役 清水 啓典は社外取締役です。			

CSR

CSR経営に関する基本的な考え方

東京センチュリーリースグループは、業界のリーディングカンパニーの一社として、持続的発展が可能な社会の実現に貢献していきたいと考えています。そのため、業績の拡大だけでなく、事業活動を通じた社会貢献、環境保全活動などを推進し、社会面・環境面のバランスがとれたCSR経営を実践することにより、企業の社会的責任を果たしていきます。

また、コーポレート・ガバナンスの強化による健全で透明性の高い経営に努め、お客さま・お取引先、株主・投資家の皆さま、地域社会、従業員を含むすべてのステークホルダーの皆さまから信頼され、期待される企業を目指しています。

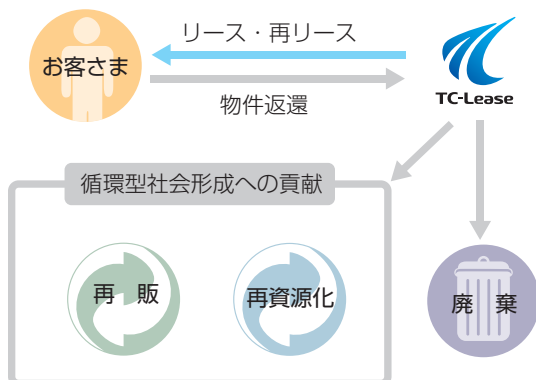
事業を通じた社会貢献

当社グループは、リースをはじめとした各事業が循環型社会の形成や環境ビジネスの推進に大きな役割を果たしていることを十分認識し、事業活動を通じた社会貢献に努めています。

■ 循環型社会の形成を促進

当社グループは、リースが終了した物件のリデュース・リユース(再生・再販)・リサイクル(部品・マテリアルの再資源化)の3Rを徹底して行うことで、循環型社会の形成を促進しています。中でも、強みである情報通信機器分野の物件処分には国内外において、力を入れています。

国内市場では、専門子会社(株)TRYを設け、リース期間が終了したパソコン等の引き揚げ後、残留データの消去を行い、再生パソコンとしてリユース(再販)、または分解し素材としてリサイクル(再資源化)しています。さらに、同社が培ったリユース・リサイクルノウハウの高さが評価され、リース物件だけでなく、お客さま自身が所有する物件も対象にサービスを提供しています。



また、東アジア・ASEAN地域といった新興市場においても同等のサービスを提供すべく、世界20カ国以上に拠点を持つ大手IT機器専門リサイクル企業であるTES-AMM Group各社と業務提携を行っています。この提携により、各国のお客さまに対し、IT機器のデータ消去やリユース・リサイクル処理まで、現地の法令に準拠し、適正に処理できる体制を整えています。

■ ファイナンス機能による貢献

当社グループでは社会的意義の高い事業のファイナンスニーズに柔軟に対応することにより、持続的発展が可能な社会の実現に貢献していきたいと考えています。

世界的にも太陽光や風力、水力、地熱といった再生可能エネルギーに対する注目が高まる中、2012年7月には日本でも再生可能エネルギーの固定価格買取制度(FIT)がスタートしました。全国の自治体や一般事業者において再生可能エネルギーを活用した発電プロジェクトが増えています。当社は売電による収入を支払原資とするプロジェクトファイナンスやリースの提供により、初期投資を抑えた設備導入を促進し、地方自治体や一般事業者による再生可能エネルギーの活用と普及への取り組みをサポートしています。

環境保全への取り組み

■ 環境マネジメントシステム

当社グループは、環境問題への取り組みを重要な社会的責務のひとつであると認識し、当社およびグループ会社5社における国内の全事業所で環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を取得し、環境負荷軽減に向けた継続的な取り組みを実施しています。



<対象>

東京センチュリーリース株式会社
東京オートリース株式会社
株式会社TRY
TCエージェンシー株式会社
TCビジネスサービス株式会社
TCビジネス・エキスパーツ株式会社

(2013年8月末現在)

ステークホルダーの皆さまとともに

◎お客さま・お取引先とともに

当社はお客さま満足の向上を目指し、最良の商品・サービスの提供に努めています。日々の改善を進めるため、「お客さまの声を聴く仕組み」をSFA[※]に構築し、お客さまの要望・クレーム等を営業担当者だけでなく、各商品・サービスの専門営業部や業務部門が共有することで、より最適なサービスの開発につなげています。

※Sales Force Automation：営業活動に必要な情報を一元管理して、営業部門を効率化するシステム

◎株主・投資家の皆さまとともに

株主・投資家の皆さまをはじめとするステークホルダーに対し、適時適切で公平な情報公開を行い、企業活動の透明性を確保する体制を整備しています。また、当社グループの強みや経営戦略について理解を深めていただくため、機関投資家やアナリスト向けに決算説明会や個別ミーティングを行うとともに、個人投資家の皆さま向けには会社説明会等を開催しています。

◎地域社会とともに

当社グループでは、社会貢献活動の一環として、公共の利益に貢献し営利を目的としない組織・団体を対象に、寄付金やリユースパソコンの寄贈を行っています。また、株主優待の総額の5%相当額を「社会福祉法人 日本介助犬協会」へ寄付しています。介助犬とは、手や足に障がいのある方の日常生活における動作の補助をするために特別な訓練を積んだ犬です。当社では、介助犬への理解促進を図るため、介助犬のデモンストレーションを行うなど、認知度向上にも努めています。



介助犬のデモンストレーション

◎従業員とともに

当社グループは、従業員一人ひとりが能力を最大限に発揮できる環境を整備し、「活力溢れる組織」の実現を目指しています。雇用・登用の面では、定年退職者の再雇用や障がい者雇用、職務転換制度などを通じて、幅広い分野からの人材を求め、公平な評価・処遇を行っています。また、仕事と家庭の両立が可能な職場環境づくりを推進しています。

社外からの評価

収益性だけではなく、環境・社会面での高い評価を併せ持つ企業は、長期的に持続可能な成長を期待される企業と評価され、SRI（社会的責任投資）の対象として注目されています。当社はロンドン証券取引所の100%子会社であるFTSE社が作成する社会的責任投資指標である「FTSE4Good Index」の構成銘柄に選定されています（2013年7月現在）。

この世界的SRIインデックスへの組み入れは、当社のCSRへの取り組みが評価されたものと考えています。



FTSE4Good

CSRレポート

CSRへの取り組みについての詳しい内容は、CSRレポートをご参照ください。



http://www.ctl.co.jp/csr/csr_report.html

会社沿革

●コーポレート ●海外ビジネスの拡大 ●オート事業の強化 ●連結経営基盤の強化

1964	●株式会社日本勧業銀行（現：株式会社みずほフィナンシャルグループ）、勧銀土地建物株式会社（現：日本土地建物株式会社）、南桜商事株式会社（現：日新建物株式会社）の3社の共同出資により旧東京リース設立	2008	●資生堂リース株式会社（現：エス・ディー・エル株式会社）の株式90%を取得、連結子会社化 ●小口法人／個人向けオートリース市場への参入を目的に株式会社オリエントコーポレーションとの共同出資により株式会社オリコオートリース設立 ●Mizuho Corporate Leasing (Thailand) Co., Ltd. の株式取得によりタイへ進出（現：TISCO Tokyo Leasing Co., Ltd.）
1969	●伊藤忠商事株式会社、株式会社第一銀行（現：みずほフィナンシャルグループ）、日本生命保険相互会社、朝日生命保険相互会社の4社の共同出資により旧センチュリー・リーシング・システム設立	2009	●旧センチュリー・リーシング・システムと旧東京リースが合併し、東京センチュリーリース株式会社発足 ●事務受託子会社を統合し、TCビジネスサービス株式会社発足
1972	●香港へ進出（現：Tokyo Leasing (HongKong) Ltd.）	2010	●損保代理店業務等を統合し、TCエージェンシー株式会社発足 ●内部監査の透明化を目的に、TCビジネス・エキスパート株式会社設立 ●株式会社IHIファイナンスサポートの株式66.5%を取得、連結子会社化
1979	●東京オートリース株式会社設立 ●シンガポールへ進出（現：Century Tokyo Leasing (Singapore) Pte. Ltd.）	2011	●インドネシアへ進出（現：PT. Century Tokyo Leasing Indonesia） ●株式追加取得によりニッポンレンタカーサービス株式会社を持分法適用関連会社化、2013年6月、連結子会社化（現議決権比率：58%） ●伊藤忠グループに関連したファイナンス取引の拡大を目的に、伊藤忠商事と共同でTCIファイナンス株式会社設立 ●不動産関連事業の収益性向上を目的に、TCプロパティソリューションズ株式会社設立
1983	●英国へ進出（現：Tokyo Leasing (UK) Plc）	2012	●太陽光発電による売電事業を目的に、京セラ株式会社と共同で京セラTCLソーラー合同会社設立 ●インドへ進出（TATA Capital Limitedとの業務提携により、同グループ内にジャパンデスクを設置） ●株式取得によりGA Telesis, LLCを持分法適用関連会社化
1985	●センチュリー・オート・リース株式会社設立 ●米国へ進出（現：Century Tokyo Leasing (USA) Inc.）		
1990	●旧東京リースが東京証券取引所市場第二部に上場（2002年9月市場第一部に指定）		
1997	●台湾へ進出（現地食品流通グループ「統一企業」と統一東京股份有限公司設立）		
2002	●川鉄リース株式会社の全株式を取得、同年10月に合併		
2003	●旧センチュリー・リーシング・システムが東京証券取引所市場第二部に上場（2004年9月市場第一部に指定） ●富士通リース株式会社の株式20%取得、2008年7月株式追加取得により連結子会社化（現保有比率：80%）		
2005	●センチュリー・オート・リースとNTTオートリース株式会社の対等合併により日本カーソリューションズ株式会社発足		
2006	●中国／上海へ進出（現：東瑞盛世利融資租賃有限公司）		
2007	●マレーシアへ進出（現：Century Tokyo Capital (Malaysia) Sdn. Bhd.）		

財務セクション

- 30 5年間の主要財務データ
- 32 経営者による財政状況と業績の検討及び分析
(含むリスク情報)
- 37 連結損益計算書／連結包括利益計算書
- 38 連結貸借対照表
- 40 連結株主資本等変動計算書
- 42 連結キャッシュ・フロー計算書
- 44 連結財務諸表に対する注記

5年間の主要財務データ

東京センチュリーリース株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した連結会計年度

(単位:百万円)

	2009/03	2010/03	2011/03	2012/03	2013/03
経営成績					
売上高	742,947	758,674	713,182	716,342	691,128
賃貸事業	613,801	635,808	598,925	603,767	584,636
割賦販売事業	109,754	105,412	94,114	88,955	81,898
営業貸付事業	7,435	—	—	—	—
ファイナンス事業	—	11,764	13,210	14,030	16,934
その他の事業	11,956	5,688	6,932	9,588	7,658
売上原価	683,682	693,569	641,589	643,684	620,245
賃貸事業	548,323	567,883	531,387	538,691	525,372
割賦販売事業	102,194	98,377	88,442	84,156	77,265
営業貸付事業	28	—	—	—	—
ファイナンス事業	—	2,476	1,687	1,148	1,705
その他の事業	9,096	4,830	5,584	8,129	6,036
資金原価	24,039	20,000	14,487	11,558	9,864
売上総利益	59,265	65,105	71,593	72,657	70,882
売上収益(資金原価控除前売上総利益)	83,304	85,105	86,080	84,215	80,747
販売費及び一般管理費	38,368	34,809	30,559	30,780	28,909
人件費・物件費	27,654	29,152	29,420	30,767	29,838
貸倒費用	10,713	5,656	1,138	12	△929
営業利益	20,896	30,295	41,034	41,877	41,973
経常利益	22,275	33,414	44,170	46,252	46,292
特別損益	△ 5,232	△ 249	△ 3,465	△ 2,170	△ 103
当期純利益	10,029	25,541	23,646	26,194	28,934
財政状態					
総資産	2,423,800	2,132,892	2,184,599	2,260,389	2,465,817
営業資産(営業保証を含む)	2,118,180	1,962,008	2,049,803	2,143,217	2,276,574
賃貸事業	1,536,504	1,410,109	1,383,695	1,375,761	1,473,866
割賦販売事業(割賦未実現利益控除後)	243,708	200,539	191,836	187,986	201,559
営業貸付事業	261,628	—	—	—	—
ファイナンス事業	—	327,306	448,190	530,655	555,938
その他の事業	58,174	—	—	—	—
営業保証	18,164	24,053	26,081	48,815	45,211
有利子負債	2,053,765	1,749,775	1,741,897	1,783,173	1,939,219
純資産	133,222	158,115	178,752	201,272	233,668
キャッシュ・フロー					
営業活動によるキャッシュ・フロー	—	194,308	48,551	△ 26,425	△ 89,711
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	△ 8,948	23,191	△ 515	△ 5,592
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△ 306,146	△ 89,762	38,289	135,868
現金及び現金同等物の期末残高	—	50,947	32,793	44,530	83,122

百万円未満切り捨て

2009年3月期は旧センチュリー・リーシング・システム株式会社と旧東京リース株式会社の単純合算数値です。

2011年3月期より営業貸付事業とその他の事業の一部を改編しファイナンス事業としています。これにより2010年3月期の売上高、売上原価と営業資産の営業貸付事業とその他の事業は、それぞれ組み替えを行っています。

各事業の売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高は含まれていません。

(単位:円)

	2009/03	2010/03	2011/03	2012/03	2013/03
1株当たり指標					
当期純利益	94.05	239.57	221.80	245.82	272.32
旧センチュリー・リーシング・システム	114.29	—	—	—	—
旧東京リース	63.50	—	—	—	—
純資産	1,174.11	1,410.61	1,594.57	1,796.62	2,092.46
旧センチュリー・リーシング・システム	1,162.07	—	—	—	—
旧東京リース	1,007.79	—	—	—	—
配当金	—	32.00	40.00	44.00	48.00
旧センチュリー・リーシング・システム	28.00	—	—	—	—
旧東京リース	26.00	—	—	—	—
主な経営指標					
自己資本当期純利益率(ROE)	8.0%	18.5%	14.8%	14.5%	14.0%
旧センチュリー・リーシング・システム	10.1%	—	—	—	—
旧東京リース	6.1%	—	—	—	—
総資産経常利益率(ROA)	1.0%	1.5%	2.0%	2.1%	2.0%
旧センチュリー・リーシング・システム	1.2%	—	—	—	—
旧東京リース	0.9%	—	—	—	—
自己資本比率	5.2%	7.1%	7.8%	8.4%	9.0%
旧センチュリー・リーシング・システム	7.2%	—	—	—	—
旧東京リース	4.1%	—	—	—	—
オーバーヘッドレシオ(OHR)	46.7%	44.8%	41.1%	42.3%	42.1%
旧センチュリー・リーシング・システム	41.7%	—	—	—	—
旧東京リース	49.4%	—	—	—	—
その他					
					(単位:人)
従業員	1,701	1,732	1,715	1,722	1,676
旧センチュリー・リーシング・システム	490	—	—	—	—
旧東京リース	1,211	—	—	—	—

2009年3月期は旧センチュリー・リーシング・システム株式会社と旧東京リース株式会社の単純合算数値です。なお1株当たり指標は合併比率を考慮した数値です。

ROE=当期純利益÷自己資本(期首・期末平均)×100

ROA=経常利益÷総資産(期首・期末平均)×100

OHR=(人件費+物件費)÷売上総利益×100

経営者による財政状況と業績の検討及び分析(含むリスク情報)

前期:2012年3月31日に終了した連結会計年度

当期:2013年3月31日に終了した連結会計年度

今期:2014年3月31日に終了する連結会計年度

事業環境と当社グループの対応

2013年3月期(以下「当期」)のわが国経済は、東日本大震災の復興需要などによる緩やかな景気押し効果がみられ、年度後半には金融緩和の強化をはじめとした金融・財政政策に対する期待感から円安・株高基調に転換するなど、徐々に景気好転の兆しが見えつつあるものの、欧州債務問題の長期化や新興国経済の成長鈍化などの影響により、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

このような状況下、当社グループにおきましては、2011年3月期よりスタートさせた第一次中期経営計画の最終年度にあたり、「営業基盤の強化」と「経営基盤の強化」に向けた取り組みを推進してまいりました。

営業基盤の強化では、「専門性の向上」「成長期待分野への注力」「中国・アジア地域を中心とした事業の推進・拡大」を進めました。具体的には、航空機分野の専門性向上を図るため、米国大手商業航空機部品・サービス提供者であるGA Telesis, LLCを持分法適用関連会社とし、新造機のリースから退役機の解体・部品販売に至る航空機のライフ・サイクル・マネジメントを可能とする体制を整えました。また、成長期待分野である環境・エネルギー分野においては、京セラ株式会社と設立した共同事業会社を通じて、太陽光発電による売電事業を開始する一方で、今後日本での成長が見込まれる洋上風力発電用の発電機設置専用船に係るファイナンス事業への進出を果たしました。さらに、中国国内に新たに4拠点を開設するとともに、TATA Capital Financial Services Limited内にジャパンドeskを設置し、インドにおけるリース事業を開始いたしました。加えて、北米・中南米のリース事業やITサービスの強化を目的として米国独立系リース会社CSI Leasing, Inc.と業務提携を結ぶなど、中国・アジア地域を中心としたグローバル事業の拡大に努めました。

経営基盤の強化では、オートリース業界で確固たる地位を築くこ

とを目的として、当社の全額出資子会社である東京オートリース株式会社と、当社と日本電信電話株式会社(以下「NTT」)が50%ずつ出資し当社の持分法適用関連会社である日本カーソリューションズ株式会社との合併に関して、協議を進めることでNTTと合意しました。(その後の協議により、2013年10月に両社合併予定。)また、国内外におけるオートリース・レンタカー事業の企画機能強化のため、オート事業推進室(2013年4月1日付けでオート事業推進部に改組)を新設し、連結経営強化による「グループ総合力の向上」を図りました。また、継続的に無担保社債(社債間限定同順位特約付)を発行するなど、資金調達の多様化による「財務基盤の強化」を推進しました。

業績の概要

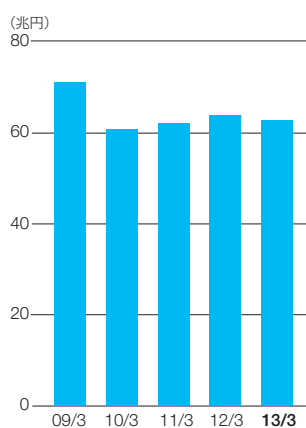
営業活動の成果である当期の新規契約実行高は、リース・割賦事業において主力分野である情報通信機器や不動産・航空機分野のリースが好調に推移したことから、ファイナンス事業とあわせ1兆1,787億80百万円(前期比9.9%増)となりました。この結果、リース・割賦の営業資産は4期ぶりに増加に転じ、営業保証を含む営業資産残高は、2兆2,765億74百万円(同6.2%増)と大きく伸長しました。

損益面では、売上高は6,911億28百万円(同3.5%減)、営業利益は資金原価の減少等により419億73百万円(同0.2%増)、経常利益は462億92百万円(同0.1%増)、当期純利益は289億34百万円(同10.5%増)となり、いずれの利益も過去最高となりました。

売上高、売上総利益

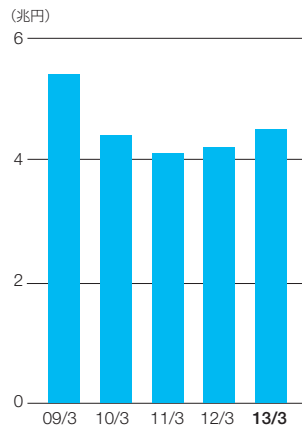
売上高は、前期比252億14百万円(3.5%)減少し、6,911億28百万円となりました。売上総利益は、前期比17億74百万円(2.4%)減少し、708億82百万円となりました。

民間設備投資額



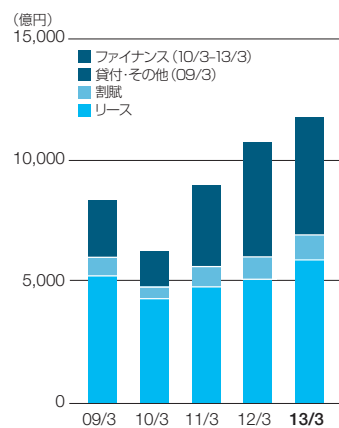
出所：内閣府調査による。
2013年3月期は2013年5月16日発表の速報値。

リース設備投資額



出所：リース事業協会

新規契約実行高



2009年3月期は旧センチュリー・リーシング・システム株式会社と旧東京リース株式会社の単純合算数値です。

営業利益

販売費及び一般管理費は、前期比18億70百万円(6.1%)減少し、289億9百万円となりました。これは人件費・物件費が9億29百万円(3.0%)減少したことに加え、貸倒費用が戻入れにより、9億41百万円減少したことによります。この結果、営業利益は前期比95百万円(0.2%)増加し、419億73百万円となりました。

経常利益

営業外収益は、為替差益及び持分法による投資利益の増加により前期比16億52百万円(30.3%)増加し、営業外費用は支払利息の減少がありましたが、金融派生商品費用の増加により17億8百万円(157.8%)増加しました。これにより、経常利益は前期比40百万円(0.1%)増加し、462億92百万円となりました。

当期純利益

特別利益は、投資有価証券売却益の減少により前期比6億36百万円(84.7%)減少し、特別損失は投資有価証券評価損の減少等により27億3百万円(92.5%)の減少となりました。これにより、税金等調整前当期純利益は前期比21億7百万円(4.8%)増加し、461億89百万円となりました。また、法人税等は6億6百万円(3.5%)減少し、164億円93百万円、少数株主利益は26百万円(3.3%)減少し、7億60百万円となりました。

この結果、当期純利益は前期比27億40百万円(10.5%)増加し、289億34百万円となりました。

1株当たり当期純利益は前期比26円50銭増加の272円32銭、ROE(自己資本当期純利益率)は0.5ポイント低下し14.0%、ROA(総資産経常利益率)は0.1ポイント低下し2.0%となりました。

セグメント業績の概況

賃貸・割賦事業では、契約実行高は6,894億61百万円(前期比15.0%増)となり、営業資産残高は前期末比1,116億78百万円(7.1%)増加し、1兆6,754億25百万円となりました。また、売上高は6,665億34百万円(同3.8%減)、セグメント利益は376億48百万円(同8.6%減)となりました。

ファイナンス事業では、契約実行高は4,893億19百万円(同3.4%増)となり、営業資産は前期末比252億83百万円(4.8%)増加し、5,559億38百万円となりました。なお、営業保証を含む営業資産は前期末比216億79百万円(3.7%)増加し、6,011億49百万円となりました。また、売上高は169億34百万円(同20.7%増)、セグメント利益は92億22百万円(同38.0%増)となりました。

報告セグメントに含まれないその他の事業では、売上高は76億58百万円(同20.1%減)、セグメント利益は21億27百万円(同17.7%増)となりました。

財政状態

総資産

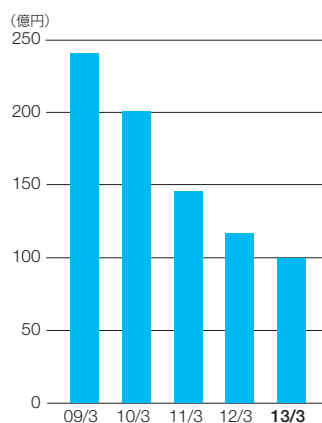
当期末の総資産は、前期末比2,054億27百万円(9.1%)増加し、2兆4,658億17百万円となりました。主な要因は、営業資産の増加です。

負債

当期末の負債合計は、前期末比1,730億31百万円(8.4%)増加し、2兆2,321億48百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加111億86百万円及び有利子負債の増加です。

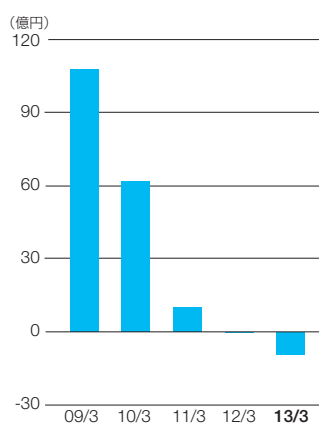
有利子負債は、前期末比1,560億45百万円(8.8%)増加し、1兆9,392億19百万円となりました。

資金原価



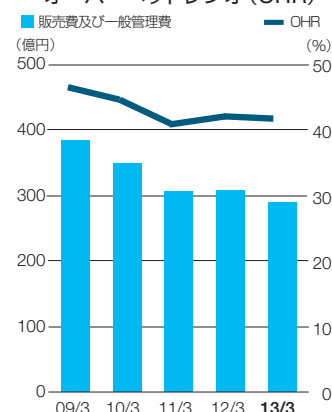
2009年3月期は旧センチュリー・リーシング・システム株式会社と旧東京リース株式会社の単純合算数値です。

信用コスト



売上原価に計上した貸倒コストと販管費に計上した貸倒費用の合計額です。
2009年3月期は旧センチュリー・リーシング・システム株式会社と旧東京リース株式会社の単純合算数値です。

販売費及び一般管理費／
オーバーヘッドレシオ (OHR)



2009年3月期は旧センチュリー・リーシング・システム株式会社と旧東京リース株式会社の単純合算数値です。
OHR=(人件費+物件費)÷売上総利益×100

短期調達においては、コマーシャル・ペーパー（CP）の発行及び借入金による調達が増加したこと等から、前期末比992億76百万円（10.3%）増加し、1兆654億67百万円となりました。長期調達においては、債権流動化による長期調達が減少したものの、普通社債を605億円発行したこと等から前期末比567億69百万円（6.9%）増加し、8,737億51百万円となりました。

純資産

純資産は、前期末比323億96百万円（16.1%）増加し、2,336億68百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が240億47百万円（15.7%）増加したことです。この結果、自己資本比率は前期末比0.6ポイント上昇し9.0%となりました。

間接調達と直接調達

当期末において、間接調達は、長期借入金の増加により前期末比614億83百万円（5.9%）増加し、1兆1,108億91百万円となりました。直接調達は、債権流動化による調達が減少した一方、普通社債を発行したこと等から、前期末比945億62百万円（12.9%）増加し、8,283億28百万円となりました。この結果、当期末の直接調達比率は42.7%となり、前期末比1.6ポイント上昇しました。また、当期末の長期調達比率は45.1%となり、前期末比0.7ポイント低下しました。

流動性の確保

当社グループは、流動性を確保するため取引金融機関80行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しています。当期末の契約総額は、前期末比1,241億96百万円増額の8,713億13百万円となりました。

なお、当期末の当座貸越契約及びコミットメントライン契約による借入未実行残高は5,294億39百万円となっており、資金の流動性は十分に確保されております。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、897億11百万円の支出（前期は264億25百万円の支出）となりました。主な変動要因は、前期に比べファイナンス事業を始めとする営業債権が増加したことにより支出が増加したこととあります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

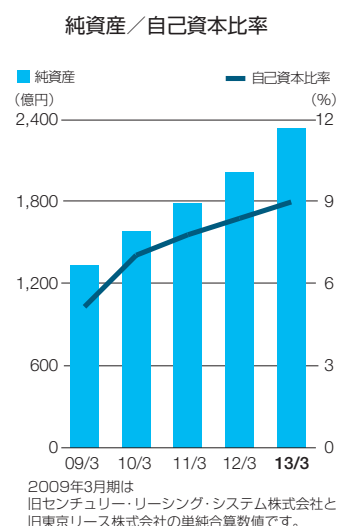
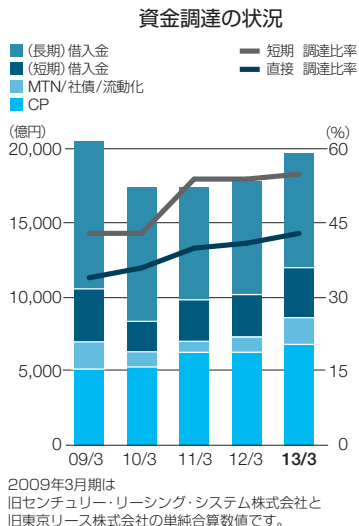
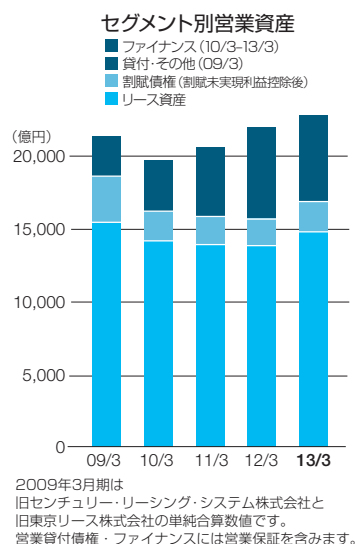
投資活動によるキャッシュ・フローは、55億92百万円の支出（前期は5億15百万円の支出）となりました。主な変動要因は、前期に比べ投資有価証券の取得による支出が増加したこととあります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,358億68百万円の収入（前期は382億89百万円の収入）となりました。主な変動要因は、直接調達による収入が増加したこととあります。

借入形態別にみますと、直接調達では社債、コマーシャル・ペーパーの残高が増加する一方、債権流動化に伴う支払債務の残高が減少しました。間接調達では短期借入金の残高が増加しました。この結果、直接調達では941億44百万円の収入（前期は297億46百万円の収入）となり、間接調達では467億23百万円の収入（前期は134億75百万円の収入）となりました。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物は、前期末比385億92百万円増加し、831億22百万円となりました。



当期の配当

当期の配当につきましては、期初に年間1株当たり46円(中間配当金23円、期末配当金23円)と予想させていただきましたが、業績が期初の予想を上回って推移したことから、中間・期末配当ともに1株当たりそれぞれ1円増配し、年間配当は48円(中間配当金24円、期末配当金24円)とさせていただきます。

今期の見通し

2014年3月期の国内民間設備投資額は緩やかな回復基調が見込まれ、それに伴い、リース設備投資額も同様の動きが期待できます。一方で、業界環境は競合激化に加え、国内企業のグローバル化の加速など、当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続いていくことが予想されます。

このような見通しの中、当社は引き続き資金原価や信用コストの抑制を図るとともに、リース事業の競争力強化、ファイナンス事業の強化、海外ビジネスの拡大、国内外におけるオート事業の取り組み強化などにより、収益性の向上に努めてまいります。

以上により、今期の連結業績は、売上高7,700億円(当期比11.4%増)、営業利益440億円(同4.8%増)、経常利益480億円(同3.7%増)、当期純利益300億円(同3.7%増)を見込んでおります。

なお、当社はオート事業を強化する方針のもと、2013年6月にニッポンレンタカーサービス株式会社を連結子会社化し、同10月に東京オートリース株式会社と日本カーソリューションズ株式会社の合併を予定しております。これらによる当社業績への影響については、現時点で当社が合理的であると判断する一定の前提のもとで、上記業績予想に織り込んでおります。

今期の配当

当社グループは、継続的な業容の拡大や企業体質の強化に向けた取り組みが企業価値の増大につながるものと考え、それらを実現するために内部留保の充実を図るとともに、株主の皆さまに対しましては、長期的かつ安定的に利益還元を行うことを基本方針としております。

今期の配当金につきましては、株主の皆さまからのご支援にお応えすべく、当社の利益還元方針に基づき、1株当たり年間52円(中間配当金26円、期末配当金26円)とさせていただきます。

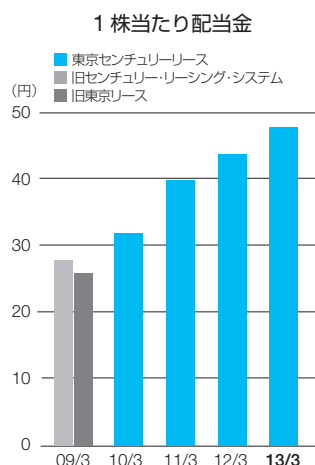
事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

(1) 信用リスク

リース取引等は、顧客に対し比較的長期間(平均5年程度)にわたり、原則無担保で信用を供与する取引であり、顧客からリース料等の全額を回収して初めて期待採算が確保されます。ただし、顧客にリース料の不払・事故があった場合、対象リース物件の売却または他の顧客への転用等により可能な限り回収を図っております。

当社グループは、慎重な与信管理、物件の見極め及び営業資産のポートフォリオにおける信用リスクをコントロールし、信用リスクの極小化に努めておりますが、今後の景気動向によっては企業の信用状況の悪化により、新たな不良債権が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。



(2) 金利変動及び調達環境の変化による影響

当社グループが主要事業として取扱っているリース・割賦販売取引において、リース料等は物件購入代金のほか、契約時の金利水準等を基準として設定され、契約期間中のリース料等は変動しません。一方、リース取引等の原価である資金原価(金融費用)は、長期固定の資金調達のほかに変動金利による調達もあるため、この部分については市場金利の変動により影響を受けます。このため、市場金利が上昇した場合、原価計上額が増加する可能性があります。

また、当社グループの資金調達は、間接調達のほかコマーシャルペーパー(CP)、社債等の直接調達も含まれており、調達環境の変化によっては資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

以上のように、今後の金利変動及び調達環境の変化によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループではALM(資産・負債総合管理)分析に基づきこれらの資金調達に関するリスクを厳重に管理し、必要に応じてリスクヘッジを行っております。

(3) 民間設備投資動向の変動による影響

民間設備投資額とリース設備投資額とは、一時的な差異はあるもののほぼ相関関係にあり、今後もこの傾向は続くものと考えられます。

当社グループの契約高と民間設備投資額・リース設備投資額の推移は、近年必ずしも一致してはおりませんが、今後民間設備投資額が大きく減少し、あわせてリース設備投資額も大きく減少した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 株価変動リスク

当社グループでは、取引企業との関係強化の観点から、有価証券を保有しております。

当社グループでは、個々の取引関係に応じて定期的に保有有価証券の見直しを実施しておりますが、今後の株価変動によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 制度変更リスク

当社グループは、現行の法律・税務・会計等の制度や基準をもとに事業を展開しております。将来、これらの諸制度が大幅に変更された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 予測不能な事象による影響

当社グループでは、地震、風水害、火災、及び人為的な大規模災害や新型インフルエンザ、SARS等の感染症等の予測不能な事象による危機に備え、事業継続計画(BCP)に関する対応を定めておりますが、予想外の経済的損失を被った場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) その他のリスク

上記リスクの他、営業関係、契約管理、資産管理、統計業務等広範囲にわたって活用しているコンピュータシステムのダウンや誤作動などのシステムリスク、不適切な事務処理が行われることによる事務リスク、リース物件の当初見積残存価額よりも実際の処分価額が下回る残価リスク、法令や社会規範が順守されなかった場合に社会的信用の失墜に繋がるコンプライアンスリスクなどがあります。

民間設備投資額とリース設備投資額の推移

(単位:億円、%)

	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期
民間設備投資額(a)	710,147	607,180	618,637	638,090	626,079
対前年比	92.4%	85.5%	101.9%	103.1%	98.1%
リース設備投資額(b)	54,444	44,058	41,161	41,682	45,106
対前年比	85.8%	80.9%	93.4%	101.3%	108.2%
民間設備投資額に占めるリース比率(b)÷(a)	7.7%	7.3%	6.7%	6.5%	7.2%
当社グループのリース契約実行高	5,208	4,282	4,762	5,074	5,910
対前年比	111.2%	82.2%	111.2%	106.6%	116.5%

注) 1. 億円未満四捨五入。

2. 民間設備投資額は内閣府調査によるものであり、2013年3月期の数値は2013年5月16日発表の速報値です。

3. リース設備投資額は、公益社団法人リース事業協会の統計数値です。

4. 2009年3月期の当社グループのリース契約実行高は、旧センチュリーリーシング・システム株式会社と旧東京リース株式会社の単純合算数値です。

連結損益計算書／連結包括利益計算書

東京センチュリーリース株式会社及び連結子会社
2012年及び2013年3月31日に終了した連結会計年度

(単位:百万円)

連結損益計算書	2012/03	2013/03
売上高	716,342	691,128
売上原価	643,684	620,245
売上総利益	72,657	70,882
販売費及び一般管理費(注記1)	30,780	28,909
営業利益	41,877	41,973
営業外収益		
受取利息	64	59
受取配当金	926	732
持分法による投資利益	2,009	2,234
負ののれん償却額	890	890
為替差益	1,180	2,848
その他の営業外収益	385	344
営業外収益合計	5,457	7,109
営業外費用		
支払利息	512	424
金融派生商品費用	382	2,197
その他の営業外費用	187	168
営業外費用合計	1,082	2,790
経常利益	46,252	46,292
特別利益		
投資有価証券売却益	747	111
その他	4	3
特別利益合計	751	115
特別損失		
事務所移転費用	147	121
減損損失	—	31
固定資産処分損	12	23
投資有価証券評価損	1,952	6
その他	809	34
特別損失合計	2,922	218
税金等調整前当期純利益	44,081	46,189
法人税、住民税及び事業税	16,008	15,145
法人税等調整額	1,092	1,348
法人税等合計	17,100	16,493
少数株主損益調整前当期純利益	26,981	29,695
少数株主利益	786	760
当期純利益	26,194	28,934

(単位:百万円)

連結包括利益計算書	2012/03	2013/03
少数株主損益調整前当期純利益	26,981	29,695
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	847	6,809
繰延ヘッジ損益	△152	△1,714
為替換算調整勘定	△649	2,206
持分法適用会社に対する持分相当額	△46	183
持分変動差額	△276	—
その他の包括利益合計(注記1)	△278	7,485
包括利益	26,702	37,180
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	26,052	36,322
少数株主に係る包括利益	650	858

連結貸借対照表

東京センチュリーリース株式会社及び連結子会社
2012年及び2013年3月31日現在

(単位:百万円)

	2012/03	2013/03
資産の部		
流動資産		
現金及び預金(注記3)	43,555	56,250
割賦債権(注記3)	198,889	212,041
リース債権及びリース投資資産(注記3)	1,247,751	1,271,716
営業貸付債権(注記3)	430,903	450,040
営業投資有価証券	95,440	102,316
その他の営業資産	641	753
賃貸料等未収入金	17,028	14,684
有価証券	2,000	18,000
商品及び製品(注記3)	1,163	1,520
繰延税金資産	1,953	1,284
その他の流動資産(注記3、6)	25,663	50,233
貸倒引当金	△6,767	△4,799
流動資産合計	2,058,223	2,174,042
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産(注記1、3)	127,665	201,816
賃貸資産前渡金	2,445	8,197
社用資産(注記1)	2,924	2,956
有形固定資産合計	133,035	212,970
無形固定資産		
賃貸資産	344	333
のれん	—	202
その他	4,308	3,654
無形固定資産合計	4,652	4,190
投資その他の資産		
投資有価証券(注記2、3)	45,861	57,456
破産更生債権等(注記3)	5,242	5,357
繰延税金資産	3,143	998
その他の投資	12,446	13,175
貸倒引当金	△2,216	△2,373
投資その他の資産合計	64,477	74,613
固定資産合計	202,165	291,774
資産合計	2,260,389	2,465,817

(単位:百万円)

	2012/03	2013/03
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金(注記6)	150,374	161,560
短期借入金(注記3)	285,690	340,667
1年内償還予定の社債	1,600	26,700
1年内返済予定の長期借入金(注記3)	300,439	286,176
コマーシャル・ペーパー	631,900	648,900
債権流動化に伴う支払債務(注記3)	48,000	54,700
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務(注記3)	9,655	—
リース債務	8,237	6,540
未払法人税等	11,021	7,059
繰延税金負債	468	773
割賦未実現利益	10,903	10,482
賞与引当金	1,705	1,807
役員賞与引当金	69	109
その他の流動負債	29,694	30,853
流動負債合計	1,489,761	1,576,330
固定負債		
社債	42,610	98,028
長期借入金(注記3)	463,276	484,047
リース債務	10,701	9,420
繰延税金負債	3,305	3,739
退職給付引当金	952	939
役員退職慰労引当金	105	127
メンテナンス引当金	82	36
負ののれん	35	—
その他の固定負債	48,286	59,478
固定負債合計	569,355	655,817
負債合計	2,059,117	2,232,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,231	34,231
資本剰余金	5,537	5,538
利益剰余金	152,818	176,865
自己株式	△580	△581
株主資本合計	192,006	216,052
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,586	9,423
繰延ヘッジ損益	1,808	137
為替換算調整勘定	△5,502	△3,282
その他の包括利益累計額合計	△1,107	6,279
新株予約権	—	148
少数株主持分	10,372	11,187
純資産合計	201,272	233,668
負債純資産合計	2,260,389	2,465,817

連結株主資本等変動計算書

東京センチュリーリース株式会社及び連結子会社
2012年及び2013年3月31日に終了した連結会計年度

(単位:百万円)

	2012/03	2013/03
株主資本		
資本金		
当期首残高	34,231	34,231
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	34,231	34,231
資本剰余金		
当期首残高	5,537	5,537
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	5,537	5,538
利益剰余金		
当期首残高	131,485	152,818
当期変動額		
剰余金の配当	△4,584	△4,887
当期純利益	26,194	28,934
持分変動による減少	△276	—
その他	△0	—
当期変動額合計	21,333	24,047
当期末残高	152,818	176,865
自己株式		
当期首残高	△11	△580
当期変動額		
自己株式の取得	△569	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△568	△1
当期末残高	△580	△581
株主資本合計		
当期首残高	171,242	192,006
当期変動額		
剰余金の配当	△4,584	△4,887
当期純利益	26,194	28,934
自己株式の取得	△569	△1
自己株式の処分	0	0
持分変動による減少	△276	—
その他	△0	—
当期変動額合計	20,764	24,045
当期末残高	192,006	216,052

(単位:百万円)

	2012/03	2013/03
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,726	2,586
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	859	6,837
当期変動額合計	859	6,837
当期末残高	2,586	9,423
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1,973	1,808
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△165	△1,670
当期変動額合計	△165	△1,670
当期末残高	1,808	137
為替換算調整勘定		
当期首残高	△4,942	△5,502
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△559	2,220
当期変動額合計	△559	2,220
当期末残高	△5,502	△3,282
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,242	△1,107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	134	7,387
当期変動額合計	134	7,387
当期末残高	△1,107	6,279
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	148
当期変動額合計	—	148
当期末残高	—	148
少数株主持分		
当期首残高	8,751	10,372
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,621	815
当期変動額合計	1,621	815
当期末残高	10,372	11,187
純資産合計		
当期首残高	178,752	201,272
当期変動額		
剰余金の配当	△4,584	△4,887
当期純利益	26,194	28,934
自己株式の取得	△569	△1
自己株式の処分	0	0
持分変動による減少	△276	—
その他	△0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,755	8,350
当期変動額合計	22,519	32,396
当期末残高	201,272	233,668

連結キャッシュ・フロー計算書

東京センチュリーリース株式会社及び連結子会社
2012年及び2013年3月31日に終了した連結会計年度

(単位:百万円)

	2012/03	2013/03
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	44,081	46,189
賃貸資産減価償却費	28,559	27,773
賃貸資産除却損	7,967	7,510
社用資産減価償却費及び除却損	3,103	2,542
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	1,952	6
為替差損益(△は益)	△1,180	△2,848
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,504	△1,860
賞与引当金の増減額(△は減少)	66	101
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△17	△13
受取利息及び受取配当金	△991	△792
資金原価及び支払利息	12,070	10,289
持分法による投資損益(△は益)	△2,009	△2,234
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△689	△111
割賦債権の増減額(△は増加)	2,528	△8,489
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	△5,329	△30,778
営業貸付債権の増減額(△は増加)	△64,463	△16,457
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△19,439	△5,974
賃貸資産の取得による支出	△30,945	△102,139
破産更生債権等の増減額(△は増加)	983	△78
仕入債務の増減額(△は減少)	16,010	11,109
その他	5,691	5,758
小計	△3,554	△60,496
利息及び配当金の受取額	1,449	1,254
利息の支払額	△12,349	△10,391
法人税等の支払額	△11,970	△20,076
営業活動によるキャッシュ・フロー	△26,425	△89,711

(単位:百万円)

	2012/03	2013/03
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の売却による収入	0	18
社用資産の取得による支出	△1,330	△1,600
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,062	409
投資有価証券の取得による支出	△1,091	△4,871
貸付金の回収による収入	1	0
その他	△158	450
投資活動によるキャッシュ・フロー	△515	△5,592
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,771	46,481
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	1,600	17,000
長期借入れによる収入	306,517	324,956
長期借入金の返済による支出	△298,813	△324,714
債権流動化による収入	17,500	6,700
債権流動化の返済による支出	△31,945	△9,655
社債の発行による収入	44,092	81,100
社債の償還による支出	△1,500	△1,000
少数株主からの払込みによる収入	801	19
配当金の支払額	△4,584	△4,887
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△569	△1
その他	△581	△129
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,289	135,868
現金及び現金同等物に係る換算差額	308	△1,971
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	11,656	38,592
現金及び現金同等物の期首残高	32,793	44,530
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	80	—
現金及び現金同等物の期末残高(注記1)	44,530	83,122

連結財務諸表に対する注記

東京センチュリーリース株式会社及び連結子会社
前連結会計年度:2012年3月31日に終了した連結会計年度
当連結会計年度:2013年3月31日に終了した連結会計年度

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 99社

主要な連結子会社名は、「主な関係会社」(P.70,71)に記載しているため省略しております。

RIBBONFISH MARINE S.A.他計10社は、当連結会計年度に新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。

また、ティーエルシーブングマンガ(有)他計3社は、事業目的終了により、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

ティーエルシーキャピタル(株)

スバルシップ(有)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社ティーエルシーキャピタル(株)他計65社は、主として匿名組合契約方式による賃貸事業を行っている営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。

また、非連結子会社スバルシップ(有)他計7社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 8社

主要な持分法適用の関連会社の名称

日本カーソリューションズ(株)

GA Telesis, LLCは、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社のうち主要な会社等の名称

ティーエルシーキャピタル(株)(非連結子会社)

スバルシップ(有)(非連結子会社)

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社ティーエルシーキャピタル(株)他計65社は、主として匿名組合契約方式による賃貸事業を行っている営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないため、持分法の適用範囲から除外しております。

また、非連結子会社スバルシップ(有)他計7社については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、CENTURY TOKYO LEASING (USA) INC. 他計11社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、ティーエルシーフリージア(有)他計11社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)を採用しております。

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法又は償却原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

商品

主として、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 賃貸資産

リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の賃貸資産の処分見積額を残存価額とする定額法を採用しております。

なお、顧客の事故等のために発生する賃貸資産の処分損失に備えるため、減価償却費を積増して計上しております。

② 社用資産

主として、定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3年～47年、器具備品が3年～20年であります。

③ その他の無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額を費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、正常先債権、要注意先債権及び要管理先債権については貸倒実績率により、破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として7,432百万円を債権額から直接減額しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年又は10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、厚生年金基金については、複数事業主制度を採用しており、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に定める連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑥ メンテナンス引当金

メンテナンスサービス付リース取引及びメンテナンスサービスに係る車検整備に要する将来の支出に備えるため、その負担見込額に基づき計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約の円貨額に換算しております。

また、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジを採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約、通貨オプション及び借入金

ヘッジ対象…借入金、割賦債権、営業貸付金、商品及び予定取引

③ ヘッジ方針

資産及び負債から発生する金利及び為替の変動リスクをヘッジし、資産・負債・損益を総合的に管理する目的でデリバティブ取引を利用しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。また、外貨建予定取引のヘッジについては、ヘッジ手段とヘッジ対象の金額・期間等の重要な条件が同一であることをもって、ヘッジの有効性を評価しております。

ただし、振当処理によっている為替予約等及び特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

なお、連結子会社においては上記に準じた方法でヘッジの有効性を評価しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、2012年4月1日以後に取得した社用資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

【未適用の会計基準等】

(連結財務諸表に関する会計基準等)

- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2011年3月25日)
- ・「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第15号 2011年3月25日)
- ・「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 2011年3月25日)
- ・「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 2011年3月25日)

(1) 概要

一定の要件を満たす特別目的会社については、当該特別目的会社に対する出資者及び当該特別目的会社に資産を譲渡した会社の子会社に該当しないものと推定するとされておりますが、改正企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」等により、当該取扱いが資産の譲渡者のみに適用されることとなります。

(2) 適用年月日

2013年4月1日以降開始する連結会計年度の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中です。

(退職給付に関する会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用年月日

2013年4月1日以降開始する連結会計年度の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、2014年4月1日以降開始する連結会計年度の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中です。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「事務所移転費用」(前連結会計年度は147百万円)及び「固定資産処分損」(前連結会計年度は12百万円)は特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。また、前連結会計年度まで区分掲記していた「早期割増退職金」(前連結会計年度は729百万円)は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度まで区分掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「早期割増退職金」(前連結会計年度は729百万円)は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

【追加情報】

該当事項はありません。

【連結貸借対照表関連】

※1 有形固定資産の減価償却累計額

(単位:百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
賃貸資産の減価償却累計額	105,420	111,583
社用資産の減価償却累計額	2,048	1,983

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
投資有価証券(株式)	16,705	22,083

※3 担保に供している資産及び対応する債務

担保に供している資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
現金及び預金	2,959	3,446
割賦債権	9,607	8,533
リース債権及びリース投資資産	97,405	80,309
営業貸付債権	114	109
商品及び製品	661	991
その他の流動資産	5,402	5,210
賃貸資産	35,221	37,844
投資有価証券	12	12
破産更生債権等	488	488
合計	151,873	136,947

担保提供資産に対応する債務

(単位:百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
短期借入金	5,513	5,662
長期借入金(1年内返済予定を含む)	38,538	38,874
債権流動化に伴う支払債務	48,000	54,700
債権流動化に伴う長期支払債務 (1年内支払予定を含む)	9,655	—
合計	101,708	99,236

※4 当座貸越契約及び貸出コミットメント

(1) 貸手側

貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
貸出コミットメントの総額	34,092	50,537
貸出実行残高	7,212	15,196
差引額	26,880	35,341

なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

(2) 借手側

運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行等80行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	747,116	871,313
借入実行残高	272,147	341,874
差引額	474,968	529,439

※5 偶発債務

(1) 営業取引として、次のとおり保証(保証予約を含む)しております。

(単位:百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
営業保証額(保証予約を含む)	46,218	42,362
機械設備等の引取保証額(保証予約を含む)	2,596	2,849
合計	48,815	45,211

(2) 関連会社の金融機関からの借入等に対し、次のとおり保証(保証予約を含む)しております。

(単位:百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
TISCO TOKYO LEASING CO., LTD.	11,124	18,123
Isuzu Finance of America, Inc.	616	—
合計	11,740	18,123

(3) 子会社及び関連会社の金利スワップ取引に対し、次のとおり保証しております。(想定元本)

(単位:百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
ティーエルシーカラマス(株)	2,537	2,537
TISCO TOKYO LEASING CO., LTD.	78	—
合計	2,615	2,537

(4) 従業員の金融機関からの借入に対し、次のとおり保証(保証予約を含む)しております。

(単位:百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
従業員(住宅資金)	250	183

※6 連結会計年度末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

(単位:百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
受取手形	32	6
支払手形	1,918	1,813

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
従業員給与手当・賞与	12,604	12,104
賞与引当金繰入額	1,725	1,809
役員賞与引当金繰入額	68	109
退職給付費用	1,015	893
役員退職慰労引当金繰入額	28	27
コンピュータ費	3,028	2,806
貸倒引当金繰入額	12	△929

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	989	11,808
組替調整額	28	△1,668
税効果調整前	1,017	10,140
税効果額	△170	△3,330
その他有価証券評価差額金	847	6,809
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	166	△1,988
組替調整額	△569	△832
税効果調整前	△403	△2,821
税効果額	250	1,107
繰延ヘッジ損益	△152	△1,714
為替換算調整勘定		
当期発生額	△649	2,206
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△45	183
組替調整額	△1	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△46	183
持分変動差額		
当期発生額	△276	—
その他の包括利益合計	△278	7,485

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	106,624,620株	一株	一株	106,624,620株
自己株式				
普通株式	12,377株	357,366株	81株	369,662株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加357,366株は、取締役会決議に基づく自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による増加356,100株及び単元未満株式の買取りによる増加1,266株であり、減少81株は単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2011年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,238百万円	21円	2011年3月31日	2011年6月24日
2011年10月31日 取締役会	普通株式	2,345百万円	22円	2011年9月30日	2011年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2012年6月21日 定時株主総会	普通株式	2,337百万円	利益剰余金	22円	2012年3月31日	2012年6月22日

当連結会計年度

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	106,624,620株	一株	一株	106,624,620株
自己株式				
普通株式	369,622株	948株	154株	370,456株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加948株は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少154株は単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとし ての新株予約権	—	—	—	—	—	148
合計			—	—	—	—	148

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2012年6月21日 定時株主総会	普通株式	2,337百万円	22円	2012年3月31日	2012年6月22日
2012年11月5日 取締役会	普通株式	2,550百万円	24円	2012年9月30日	2012年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2013年6月20日 定時株主総会	普通株式	2,550百万円	利益剰余金	24円	2013年3月31日	2013年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
現金及び預金	43,555	56,250
預金期間が3カ月を超える定期預金	△83	△88
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	2,000	18,000
その他の流動資産勘定に含まれる現先	—	9,999
短期借入金勘定に含まれる当座借越	△941	△1,038
現金及び現金同等物	44,530	83,122

(リース取引関係)

借手側(当社グループが借手となっているリース取引)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース賃借資産の内容

主なリース賃借資産は、器具備品であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が、2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度末		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品等	444	419	24

	当連結会計年度末		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品等	3	2	0

② 未経過リース料期末残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
1年以内	16	0
1年超	7	—
合計	24	0

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
支払リース料	135	12
減価償却費相当額	135	12

④ 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

また、利息相当額の各期への配分方法については、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
1年以内	2	2
1年超	1	—
合計	4	2

貸手側(当社グループが貸手となっているリース取引)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
リース料債権部分	1,128,573	1,106,517
見積残存価額部分	37,668	36,750
受取利息相当額	△75,886	△67,235
合計	1,090,355	1,076,032

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

前連結会計年度末

(単位:百万円)

	リース債権	リース投資資産に係るリース料債権部分
1年以内	56,706	398,278
1年超2年以内	44,871	286,613
2年超3年以内	31,085	196,139
3年超4年以内	18,033	128,304
4年超5年以内	7,476	66,218
5年超	6,943	53,018
合計	165,116	1,128,573

なお、リース契約締結日が2008年4月1日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上し、会計基準適用後の残存期間において、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。これにより、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益が7,889百万円多く計上されております。

当連結会計年度末

(単位:百万円)

	リース債権	リース投資資産に係るリース料債権部分
1年以内	70,555	379,272
1年超2年以内	51,168	275,417
2年超3年以内	34,021	202,144
3年超4年以内	20,778	128,704
4年超5年以内	21,897	68,032
5年超	8,609	52,946
合計	207,031	1,106,517

なお、リース契約締結日が2008年4月1日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上し、会計基準適用後の残存期間において、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。これにより、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益が4,781百万円多く計上されております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
1年以内	25,729	28,940
1年超	65,787	81,059
合計	91,516	109,999

転リース取引

転リース取引に係る債権等及び債務のうち利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上している額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
リース投資資産	18,071	15,294
リース債務	18,473	15,598

【金融商品関係】

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、リース事業を主体とした総合金融サービス事業を行っております。これらの事業に必要な資金を賄うため、銀行借入れによる間接金融のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行、債権流動化による直接金融によって資金調達を行っております。当社グループは、適正な資金確保とその運用を図るべく、資産及び負債の総合管理(ALM)を実施しており、これらの資金調達・運用活動に伴って発生するリスクを適切にコントロールし、収益の安定化を図る目的でデリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主として取引先及び個人に対するリース料債権、割賦債権及び営業貸付債権であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、営業有価証券及び投資有価証券は、主に株式、組合出資金及び債券であり、純投資目的、事業推進目的及び満期保有目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

また、借入金、社債及びコマーシャル・ペーパー等は、市場の混乱や当社グループの財務内容の悪化などにより計画通り資金調達を行えなくなる場合には、支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、資金調達の一部は変動金利による調達のため、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しております。

当社グループで行っているデリバティブ取引には、金利関連、通貨関連のデリバティブ取引があります。金利関連では、借入金等の金利上昇リスクを回避するために金利スワップ取引を行っております。通貨関連では、外貨建金銭債権債務等の為替リスクを回避するために為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。これらはそれぞれ市場リスクを有しておりますが、いずれも当社グループ全体のリスクを軽減する役割を果たしております。

なお、当社グループはデリバティブ取引をヘッジ手段としてヘッジ会計を適用しており、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループは「リスク管理の基本方針」を制定するとともに、総合リスク管理委員会を設置しております。信用リスク、市場リスク及び流動性リスクについて、所管リスク管理部署と総合リスク管理委員会の協働によって各リスクのリスク量やリスク管理の状況等を把握・評価し、これらを総括することによって経営として許容できる範囲内にリスクをコントロールする体制を構築しております。

① 信用リスクの管理

当社は、与信業務規範に則り、取引の相手方、案件の内容等を

総合的に評価したうえで案件取組の可否を判断しております。案件実行後は取引先の変化や経済情勢・経営環境の変化等の事実認識・分析を通して与信管理を行っております。これらの与信管理は、各営業部のほか審査部により行われております。また、信用リスク管理委員会を定期的に開催し、クレジットポートフォリオの状況、信用コスト及び信用リスク量を把握し、審議・報告を行っております。

デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、取引相手先を信用度の高い大手金融機関に限定することにより、信用リスクの軽減を図っております。

また、クレジットデリバティブを組み込んだ複合金融商品は、参照企業の信用リスクを有しておりますが、高い信用格付を有するものに対象を限定することにより信用リスクは僅少であると判断しております。

なお、連結子会社についても、当社と同様の手続によっております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当社グループは、ALM委員会において、ALM方針に基づく実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。日常的には財務部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、ALM委員会及び経営会議に定期的に報告しております。

(ii) 為替リスクの管理

当社グループは、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しており、原則として為替予約取引を利用し、振当処理を行っております。

(iii) 価格変動リスクの管理

営業有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、当社グループで保有している株式の多くは、業務・資本提携を含む事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。これらの情報は、定期的に経営会議に報告されております。

(iv) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、職務権限規程及びヘッジ会計取扱手続に基づき実施されております。

(v) 市場リスクに係る定量的情報

当社グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「割賦債権」、「リース債権及びリース投資資産」、「営業貸付債権」、「営業投資有価証券」等の金融資産並びに「短期借入金」、「コマーシャル・ペーパー」、「長期借入金」等の金融負債、「デリバティブ取引」のうちの金利スワップ取引等であります。当社グループでは、これらの金融資産及び金融負債について、指標となる金利が変動した場合

の影響額を算出するベース・ポイント・バリュー等を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。当該影響額の算定にあたっては、それぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。金利以外のすべてのリスク変数が一定であることを仮定し、2013年3月31日現在、指標となる金利が10ベース・ポイント(0.10%)上昇したものと想定した場合の影響額は、31億13百万円と把握しております。当該影響額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、ALMを通して、適切にグループ全体の資金

管理を行うほか、資金調達手段の多様化、複数の金融機関からのコミットメントライン及び当座貸越枠の取得、市場環境を考慮した調達バランスや手元流動性の調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前連結会計年度末

(単位:百万円)			
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	43,555	43,555	—
(2) 割賦債権	198,889		
割賦未実現利益	△10,903		
貸倒引当金(*1)	187,986		
	△1,035		
	186,950	190,445	3,494
(3) リース債権及びリース投資資産	1,247,751		
見積残価(*2)	△37,668		
貸倒引当金(*1)	1,210,082		
	△3,285		
	1,206,797	1,248,611	41,814
(4) 営業貸付債権	430,903		
貸倒引当金(*1)	△2,446		
	428,456	440,368	11,912
(5) 営業投資有価証券	34,777	34,777	—
(6) 有価証券及び投資有価証券	20,339	20,339	—
(7) 破産更生債権等	5,242		
貸倒引当金(*1)	△2,216		
	3,025	3,025	—
資産 計	1,923,902	1,981,124	57,221
(1) 支払手形及び買掛金	150,374	150,374	—
(2) 短期借入金	285,690	285,690	—
(3) コマーシャル・ペーパー	631,900	631,900	—
(4) 債権流動化に伴う支払債務	48,000	48,000	—
(5) 社債	44,210	43,613	596
(6) 長期借入金	763,716	774,226	△10,509
(7) 債権流動化に伴う長期支払債務	9,655	9,968	△312
(8) リース債務	18,938	18,558	380
負債 計	1,952,486	1,962,331	△9,845
デリバティブ取引			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	(402)	(402)	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	(183)	(1,190)	△1,006
デリバティブ取引 計	(585)	(1,592)	△1,006

(*1) 割賦債権、リース債権及びリース投資資産、営業貸付債権、破産更生債権等に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) リース投資資産に含まれる見積残価は控除しております。

当連結会計年度末

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	56,250	56,250	—
(2) 割賦債権	212,041		
割賦未実現利益	△10,482		
貸倒引当金(*1)	201,559		
	△627		
	200,931	202,440	1,508
(3) リース債権及びリース投資資産	1,271,716		
見積残価(*2)	△36,750		
貸倒引当金(*1)	1,234,965		
	△2,294		
	1,232,670	1,267,279	34,608
(4) 営業貸付債権	450,040		
貸倒引当金(*1)	△1,876		
	448,164	459,820	11,656
(5) 営業投資有価証券	26,238	26,238	—
(6) 有価証券及び投資有価証券	42,835	42,835	—
(7) 破産更生債権等	5,357		
貸倒引当金(*1)	△2,373		
	2,983	2,983	—
資産 計	2,010,074	2,057,847	47,773
(1) 支払手形及び買掛金	161,560	161,560	—
(2) 短期借入金	340,667	340,667	—
(3) コマーシャル・ペーパー	648,900	648,900	—
(4) 債権流動化に伴う支払債務	54,700	54,700	—
(5) 社債	124,728	123,985	742
(6) 長期借入金	770,223	769,060	1,163
(7) リース債務	15,961	15,620	340
負債 計	2,116,740	2,114,494	2,246
デリバティブ取引			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	(2,572)	(2,572)	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	(75)	(1,626)	△1,550
デリバティブ取引 計	(2,648)	(4,198)	△1,550

(*1) 割賦債権、リース債権及びリース投資資産、営業貸付債権、破産更生債権等に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) リース投資資産に含まれる見積残価は控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 割賦債権、(3) リース債権及びリース投資資産並びに(4) 営業貸付債権

これらは内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を新規に同様の実行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(5) 営業投資有価証券並びに(6) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(7) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー並びに(4) 債権流動化に伴う支払債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債、(6) 長期借入金

これらは、元利金の合計額を同様の調達を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) リース債務

主として協調リース取引に係るリース債務であり、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を新規に同様の実行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。また、デリバティブ取引に関する事項については、注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度末	当連結会計年度末
非上場株式	23,762	29,800
社債	299	299
信託受益権	4,465	8,321
投資事業有限責任組合等への出資	55,497	66,188
優先出資証券	4,160	4,089
合計	88,185	108,699

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(5) 営業投資有価証券並びに(6) 有価証券及び投資有価証券には含めておりません。

(注)3. 金融債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度末

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	43,555	—	—	—	—	—
割賦債権(*1)	66,759	56,118	31,395	21,336	12,610	10,669
営業貸付債権	170,966	82,272	46,857	39,224	45,792	45,790
営業投資有価証券						
その他有価証券のうち満期があるもの						
(1) 債券(社債)	2,034	7,009	2,787	334	—	29
(2) その他	11,262	3,563	1,540	743	2,080	19,236
有価証券及び投資有価証券						
その他有価証券のうち満期があるもの						
(1) 債券(社債)	—	—	—	—	—	—
(2) その他	2,000	—	—	—	—	—
合計	296,579	148,963	82,580	61,639	60,482	75,725

(*1) 割賦債権については、連結貸借対照表計上額の回収予定額を記載しております。

(*2) リース債権及びリース投資資産の連結決算日後の回収予定額については、注記事項「リース取引関係」をご参照下さい。

当連結会計年度末

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	56,250	—	—	—	—	—
割賦債権(*1)	79,080	50,693	37,326	23,868	12,268	8,804
営業貸付債権	215,581	57,530	56,557	56,711	19,107	44,552
営業投資有価証券						
その他有価証券のうち満期があるもの						
(1) 債券(社債)	7,009	3,053	334	—	—	19
(2) その他	10,967	85	104	1,648	2,949	31,529
有価証券及び投資有価証券						
その他有価証券のうち満期があるもの						
(1) 債券(社債)	—	—	—	—	—	—
(2) その他	18,000	—	—	—	—	—
合計	386,888	111,363	94,322	82,229	34,325	84,905

(*1) 割賦債権については、連結貸借対照表計上額の回収予定額を記載しております。

(*2) リース債権及びリース投資資産の連結決算日後の回収予定額については、注記事項「リース取引関係」をご参照下さい。

(注) 4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度末

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	285,690	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	631,900	—	—	—	—	—
債権流動化に伴う支払債務	48,000	—	—	—	—	—
社債	1,600	—	42,610	—	—	—
長期借入金	300,439	212,309	137,556	51,608	39,408	22,394
債権流動化に伴う長期支払債務	9,655	—	—	—	—	—
リース債務	8,237	4,054	2,390	1,632	932	1,690
合計	1,285,523	216,363	182,556	53,241	40,341	24,084

当連結会計年度末

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	340,667	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	648,900	—	—	—	—	—
債権流動化に伴う支払債務	54,700	—	—	—	—	—
社債	26,700	43,028	55,000	—	—	—
長期借入金	286,176	207,632	146,844	67,430	38,884	23,255
リース債務	6,540	3,398	2,677	2,058	881	404
合計	1,363,683	254,058	204,522	69,488	39,766	23,660

【有価証券関係】

1. その他有価証券

前連結会計年度末

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	11,725	6,800	4,924
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	7,878	7,826	51
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	10,991	10,829	161
	小計	30,595	25,457	5,138
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,614	7,502	△888
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	5,020	5,062	△41
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	12,886	13,237	△351
	小計	24,521	25,803	△1,282
合計		55,116	51,260	3,856

(注) 1. 株式のうち非上場株式(連結貸借対照表計上額7,057百万円)、債券のうち社債(連結貸借対照表計上額299百万円)、その他のうち優先出資証券(連結貸借対照表計上額4,160百万円)、信託受益権(連結貸借対照表計上額4,465百万円)及び投資事業有限責任組合等への出資(連結貸借対照表計上額55,497百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(注) 2. その他のうち譲渡性預金(連結貸借対照表計上額2,000百万円)については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によって連結貸借対照表計上額としており、上表の「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」に含めております。

当連結会計年度末

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	24,116	12,520	11,595
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	9,342	9,294	48
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	13,196	11,043	2,152
	小計	46,655	32,858	13,796
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,604	2,709	△104
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	1,807	1,809	△2
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	18,006	18,130	△124
	小計	22,418	22,649	△231
合計		69,073	55,508	13,564

(注) 1. 株式のうち非上場株式(連結貸借対照表計上額7,717百万円)、債券のうち社債(連結貸借対照表計上額299百万円)、その他のうち優先出資証券(連結貸借対照表計上額4,089百万円)、信託受益権(連結貸借対照表計上額8,321百万円)及び投資事業有限責任組合等への出資(連結貸借対照表計上額66,188百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(注) 2. その他のうち譲渡性預金(連結貸借対照表計上額18,000百万円)については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によって連結貸借対照表計上額としており、上表の「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」に含めております。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	1,820	739	57
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	309	7	—
合計	2,130	747	57

当連結会計年度

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	271	111	0
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	9,744	1,714	11
合計	10,016	1,826	11

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度

前連結会計年度において、その他有価証券について2,302百万円(上場株式11百万円、非上場株式1,941百万円、その他350百万円)減損処理を行っております。

なお、減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、すべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度

当連結会計年度において、その他有価証券について139百万円(上場株式4百万円、非上場株式10百万円、その他124百万円)減損処理を行っております。

なお、減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、すべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度末

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取米ドル 支払シンガポールドル 直物為替先渡取引 売建 中国元	867	—	△8	△8
		11,644	11,099	△383	△383
合計		12,511	11,099	△392	△392

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度末

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取米ドル 支払シンガポールドル 直物為替先渡取引 売建 中国元	1,034	1,034	△12	△12
		12,611	11,719	△2,553	△2,553
合計		13,646	12,753	△2,566	△2,566

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度末

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	598	598	△8	△8
	支払固定・受取変動	625	—	△1	△1
	金利キャップ取引 買建	598	—	0	0
		1,822	598	△10	△10

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 上記金利スワップ取引のうち支払固定・受取変動にはヘッジ会計の要件を満たさなかったため、ヘッジ会計の適用を中止した以下の金額が含まれております。

契約額等	625 百万円 (うち1年超なし)
時価	△1 百万円
評価損益	△1 百万円

なお、「支払固定・受取変動」の評価損益のうち、中止による評価損益をヘッジ対象期間にわたり繰り延べている金額は次のとおりであります。
当連結会計年度 1 百万円

当連結会計年度末

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	707	—	△6	△6
合計		707	—	△6	△6

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度末

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	割賦債権	3,438	2,120	△89
	米ドル				
	買建	割賦債権	931	—	34
	米ドル				
	スイスフラン	割賦債権	119	—	12
	シンガポールドル	割賦債権	3	—	0
	豪ドル	割賦債権	2	—	△0
	通貨オプション 買建	商品	676	—	△2
	コール				
	米ドル	商品	676	—	△0
	売建				
	プット				
	米ドル				
為替予約等の 繰延ヘッジ処理	為替予約取引 売建	予定取引	1,883	—	△3
	米ドル				
合計			7,730	2,120	△48

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度末

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建 米ドル	割賦債権	3,860	2,446	△599
	買建 米ドル	商品	249	—	1
	通貨オプション 買建 コール 米ドル	商品	995	—	△3
	売建 フット 米ドル	商品	995	—	△0
合計			6,101	2,446	△601

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度末

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
金利スワップの 原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	借入金	37,497	14,653	△180
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	借入金	13,255	—	119
	支払固定・受取変動	借入金 営業貸付金	133,757	75,360	△1,080
	受取変動・支払変動	借入金	4,000	—	△0
合計			188,509	90,014	△1,141

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度末

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
金利スワップの 原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	借入金	14,758	2,362	△75
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	借入金 営業貸付金	76,333	46,847	△949
合計			91,092	49,210	△1,025

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度(連合設立型)及び確定給付企業年金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

また、一部の国内連結子会社については、確定給付型の制度として退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
(1) 制度全体の積立状況に関する事項		
基準日	2011年3月31日	2012年3月31日
年金資産の額	60,609	65,155
年金財政計算上の給付債務の額	75,130	77,804
差引額	△14,520	△12,649
(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(%)	4.92	6.92
	(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
(3) 補足説明	上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,966百万円、及び繰越不足金6,554百万円であります。	上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高12,316百万円、及び繰越不足金333百万円であります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
(1) 退職給付債務	△9,620	△10,236
(2) 年金資産	7,588	8,388
(3) 未積立退職給付債務	△2,031	△1,847
(4) 未認識数理計算上の差異	561	278
(5) 未認識過去勤務債務	517	630
(6) 退職給付引当金	△952	△939

(注) 1. 当社は、連合設立型厚生年金基金を採用していることから、自社の拠出に対する年金資産の額の合理的な計算が困難であるため、同基金にかかる年金資産を除いております。

(注) 2. 退職一時金制度を設けている一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 勤務費用	512	494
(2) 利息費用	182	191
(3) 期待運用収益	△118	△128
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	154	166
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△112	△112
(6) 厚生年金基金への拠出額	277	163
(7) 確定拠出年金への掛金支払額	119	113
(8) 退職給付費用	1,015	888

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

(注) 2. 上記退職給付費用以外に早期割増退職金(前連結会計年度679百万円、当連結会計年度19百万円)があり、その他関連費用と合わせて特別損失に計上しております。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度	当連結会計年度
2.0～2.5%	1.7～2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度	当連結会計年度
1.5～3.2%	1.5～3.2%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

5年又は10年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費(株式報酬費用)	—	148百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2012年ストック・オプション
会社名	提出会社
決議年月日	2012年9月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役及び非常勤取締役を除く) 7名 当社執行役員 22名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 113,700株
付与日	2012年10月15日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2012年10月16日～2042年10月15日 ただし、新株予約権者は、上記の期間内であることに加え、当社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位も喪失したその翌日から10日(但し、10日目が当社の休日にあたる場合は、その前営業日を最終日とする。)を経過するまでの間に限り、本新株予約権を一括してのみ行使することができるものとする。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2013年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	2012年ストック・オプション
会社名	提出会社
決議年月日	2012年9月28日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	—
付与	113,700
失効	—
権利確定	113,700
未確定残	—
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	113,700
権利行使	—
失効	—
未行使残	113,700

② 単価情報

	2012年ストック・オプション
提出会社	提出会社
決議年月日	2012年9月28日
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	1,306

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

- (1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
(2) 主な基礎数値及びその見積方法

	2012年ストック・オプション
会社名	提出会社
株価変動性(注)1	46.43%
予想残存期間(注)2	4.1年
予想配当(注)3	46円/株
無リスク利率(注)4	0.18%

(注) 1. 過去4.1年間(2008年9月22日から2012年10月15日まで)の株価実績に基づき算定しております。

(注) 2. 当社役員の退任時の年齢等に基づき見積もっております。

(注) 3. 2013年3月期の普通株式予想配当によります。

(注) 4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
繰延税金資産		
貸倒引当金	464	1,190
リース取引に係る申告調整額	410	365
固定資産評価損	562	459
固定資産の償却限度超過額	1,713	1,187
退職給付引当金	881	474
投資有価証券等評価損	1,856	1,878
賞与引当金	651	691
その他	2,956	3,824
繰延税金資産小計	9,496	10,071
評価性引当額	△1,271	△1,208
繰延税金資産合計	8,225	8,863
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,312	△4,643
その他	△5,589	△6,449
繰延税金負債合計	△6,901	△11,092
繰延税金資産の純額	1,323	△2,229

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
法定実効税率	—	38.0%
(調整)		
交際費等の永久に損金に算入されない項目	—	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△0.8%
受取配当金消去額	—	0.6%
持分法投資利益	—	△1.8%
のれん及び負ののれん償却額	—	△0.4%
その他	—	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	35.7%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度

重要性がないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度

賃貸等不動産の総額に重要性がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)**【セグメント情報】****1. 報告セグメントの概要**

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主として賃貸事業、割賦販売事業を営んでおります。また、これらに付随する金融サービス業を営んでいることから、「賃貸・割賦事業」及び「ファイナンス事業」を報告セグメントとしております。

「賃貸・割賦事業」は、情報・事務用機器、産業工作機械、商業・サービス用機器等の賃貸業務(賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件販売等を含む)及び割賦販売業務を行っております。「ファイナンス事業」は、金銭の貸付業務、営業投資目的の有価証券及び匿名組合等への出資等の投資業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	賃貸・割賦事業	ファイナンス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	692,722	14,030	706,753	9,588	716,342
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	794	794
計	692,722	14,030	706,753	10,382	717,136
セグメント利益	41,212	6,684	47,896	1,806	49,703
セグメント資産	1,626,355	541,320	2,167,675	6,806	2,174,482
その他の項目					
減価償却費	28,559	—	28,559	—	28,559
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	30,945	—	30,945	—	30,945

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売買取引及び手数料取引等であります。

当連結会計年度

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	賃貸・割賦事業	ファイナンス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	666,534	16,934	683,469	7,658	691,128
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	808	808
計	666,534	16,934	683,469	8,467	691,937
セグメント利益	37,648	9,222	46,870	2,127	48,998
セグメント資産	1,767,085	573,295	2,340,381	7,060	2,347,441
その他の項目					
減価償却費	27,773	—	27,773	—	27,773
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	102,139	—	102,139	—	102,139

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売買取引及び手数料取引等であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
売上高		
報告セグメント計	706,753	683,469
「その他」の区分の売上高	10,382	8,467
セグメント間取引消去	△794	△808
連結財務諸表の売上高	716,342	691,128

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
利益		
報告セグメント計	47,896	46,870
「その他」の区分の利益	1,806	2,127
セグメント間取引消去	△794	△808
全社費用(注)	△7,031	△6,215
連結財務諸表の営業利益	41,877	41,973

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
資産		
報告セグメント計	2,167,675	2,340,381
「その他」の区分の資産	6,806	7,060
全社資産(注)	85,906	118,375
連結財務諸表の資産合計	2,260,389	2,465,817

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない預金等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	28,559	27,773	—	—	2,990	2,519	31,550	30,293
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	30,945	102,139	—	—	1,378	1,650	32,324	103,790

(注)調整額は全社資産にかかるものであります。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度

(単位:百万円)

	ファイナンス リース	オペレーティング リース	割賦販売取引	ファイナンス 取引	その他	合計
外部顧客への売上高	535,777	67,989	88,955	14,030	9,588	716,342

当連結会計年度

(単位:百万円)

	ファイナンス リース	オペレーティング リース	割賦販売取引	ファイナンス 取引	その他	合計
外部顧客への売上高	518,199	66,437	81,898	16,934	7,658	691,128

2. 地域ごとの情報

前連結会計年度及び当連結会計年度

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度及び当連結会計年度

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度

金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度

金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度

1. 関連当事者との取引

重要性がないため、記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要性がないため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

(単位:円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	1,796.62	2,092.46
1株当たり当期純利益金額	245.82	272.32
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	272.18

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	26,194	28,934
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	26,194	28,934
普通株式の期中平均株式数(千株)	106,558	106,254
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式の増加数(千株)	—	51
(うち新株予約権(千株))	—	(51)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

【重要な後発事象】

当社は、2013年4月19日付で第5回・第6回無担保社債(社債間限定同順位特約付)を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。

	第5回債	第6回債
発行総額	金20,000百万円	金10,000百万円
発行価格	各社債の金額100円につき金100円	
利率	年0.337%	年0.439%
償還金額	各社債の金額100円につき金100円	
償還期限	2016年4月19日(3年債)	2018年4月19日(5年債)
償還方法	満期一括償還	
払込期日	2013年4月19日	
担保	本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。	
資金の用途	リース物件購入資金	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	ユーロ・メディアム・ ターム・ノート	2011年5月24日～ 2012年3月5日	1,600 (1,600)	—	0.33～0.35	なし	2012年5月24日～ 2013年3月6日
当社	ユーロ・メディアム・ ターム・ノート	2012年4月27日～ 2013年3月26日	—	26,700 (26,700)	0.24～0.36	なし	2013年4月26日～ 2014年3月27日
当社	第1回無担保社債 (社債間限定同順位特 約付)	2011年6月3日	20,000 (—)	20,000 (—)	0.60	なし	2014年6月3日
当社	第2回無担保社債 (社債間限定同順位特 約付)	2011年10月17日	20,000 (—)	20,000 (—)	0.54	なし	2014年10月17日
当社	オフショア人民元建 無担保普通社債	2011年4月28日	2,610 (—)	3,028 (—)	2.70	なし	2014年4月28日
当社	第3回無担保社債 (社債間限定同順位特 約付)	2012年4月27日	—	20,000 (—)	0.53	なし	2015年4月27日
当社	第4回無担保社債 (社債間限定同順位特 約付)	2012年9月13日	—	35,000 (—)	0.43	なし	2015年9月11日
合計	—	—	44,210 (1,600)	124,728 (26,700)	—	—	—

(注) 1. ()内の金額は、1年内償還予定の金額であります。

(注) 2. 連結決算日後5年内における償還予定額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
26,700	43,028	55,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	285,690	340,667	0.59	—
1年内返済予定の長期借入金	300,439	286,176	0.66	—
1年内返済予定のリース債務	8,237	6,540	—	—
長期借入金(1年内返済予定のものを除く)	463,276	484,047	0.66	2014年4月～ 2022年7月
リース債務(1年内返済予定のものを除く)	10,701	9,420	—	—
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー(1年内返済)	631,900	648,900	0.13	—
債権流動化に伴う支払債務	48,000	54,700	0.29	—
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	9,655	—	—	—
合計	1,757,901	1,830,452	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、利息相当額を認識しない方法を採用しているため、平均利率の記載を省略しております。

(注) 2. リース債務及び長期借入金(1年内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務	3,398	2,677	2,058	881
長期借入金	207,632	146,844	67,430	38,884

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当期連結会計年度
売上高(百万円)	172,708	344,170	514,520	691,128
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	12,607	23,371	32,771	46,189
四半期(当期)純利益金額(百万円)	7,810	14,411	20,296	28,934
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	73.51	135.63	191.02	272.32

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	73.51	62.12	55.39	81.30

主な関係会社(2013年8月末現在)

連結子会社(国内)

東京オートリース株式会社

〒110-0016

東京都台東区台東2-27-5 日土地御徒町ビル

TEL:03-6367-5566

設立:1979年3月

資本金:200百万円

議決権の所有割合:100%

主要事業:自動車リース事業

※ 2013年10月1日に日本カーソリューションズ(株)へ吸収合併

株式会社オリコオートリース

〒110-0016

東京都台東区台東2-27-5 日土地御徒町ビル

TEL:03-6865-5515

設立:2008年3月

資本金:240百万円

議決権の所有割合:50%

主要事業:自動車リース事業

ニッポンレンタカーサービス株式会社

〒150-8515

東京都渋谷区神山町5-5 NRビル

TEL:03-3468-7111

設立:1969年3月

資本金:720百万円

議決権の所有割合:58%

主要事業:自動車レンタル・リース事業

富士通リース株式会社

〒101-0022

東京都千代田区神田練堀町3 富士ソフトビル

TEL:03-5843-6301

設立:1978年3月

資本金:1,000百万円

議決権の所有割合:80%

主要事業:情報関連機器等リース事業

エス・ディー・エル株式会社

〒105-0004

東京都港区新橋5-13-1 新橋菊栄ビル

TEL:03-3289-2028

設立:1991年1月

資本金:100百万円

議決権の所有割合:90%

主要事業:自動車及び各種動産リース業

株式会社IHIファイナンスサポート

〒103-0028

東京都中央区八重洲1-3-7 八重洲ファーストフィナンシャルビル

TEL:03-3275-3720

設立:1991年12月

資本金:200百万円

議決権の所有割合:67%

主要事業:ファイナンス事業、総合リース業

TCIファイナンス株式会社

〒101-0022

東京都千代田区神田練堀町3 富士ソフトビル

TEL:03-5209-6025

設立:2011年7月

資本金:100百万円

議決権の所有割合:60%

主要事業:伊藤忠グループ向けファイナンス事業

TCプロパティソリューションズ株式会社

〒101-0047

東京都千代田区内神田2-15-9 内神田282ビル

TEL:03-5298-6275

設立:2011年10月

資本金:100百万円

議決権の所有割合:100%

主要事業:当社グループ保有の賃貸不動産物件の賃貸管理業務

株式会社アイテックリース

〒150-0041

東京都渋谷区神南1-4-1 第七共同ビル

TEL:03-5456-4760

設立:1984年9月

資本金:20百万円

議決権の所有割合:85%

主要事業:放送関連機器等リース事業

株式会社TRY

〒105-6110

東京都港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル

TEL:03-3435-4481

設立:2004年5月

資本金:21百万円

議決権の所有割合:100%

主要事業:情報関連機器リファーマービッシュ事業

TCエージェンシー株式会社

〒110-0016

東京都台東区台東2-27-5 日土地御徒町ビル

TEL:03-5818-8370

設立:1987年1月

資本金:10百万円

議決権の所有割合:100%

主要事業:損害保険代理店業

TCビジネスサービス株式会社

〒110-0016

東京都台東区台東2-27-5 日土地御徒町ビル

TEL:03-5818-8076

設立:2004年6月

資本金:20百万円

議決権の所有割合:100%

主要事業:当社グループの事務受託

TCビジネス・エキスパーツ株式会社

〒110-0016

東京都台東区台東2-27-5 日土地御徒町ビル

TEL:03-5818-8501

設立:2010年4月

資本金:10百万円

議決権の所有割合:100%

主要事業:当社グループの検査業務受託

連結子会社(海外)**東瑞盛世利融資租賃有限公司**

上海市長寧区仙霞路333号 東方維京大廈28層

B1, B2, B3单元

TEL:+86-21-6237-0066

設立:2006年7月

資本金:US\$47,500千

議決権の所有割合:80%

主要事業:総合リース業

東瑞盛世利(上海)商業代理有限公司

上海市浦東新区銀城中路488号 太平金融大廈18楼B-02室

TEL:+86-21-3131-7099

設立:2013年6月

資本金:1億5,000万元

議決権の所有割合:100%

主要事業:ファクタリング事業

CENTURY TOKYO LEASING (SINGAPORE) PTE. LTD.

8 Cross Street, #09-04/05 PWC Building, Singapore 048424

TEL:+65-6532-3436

設立:1979年5月

資本金:S\$19,340千

議決権の所有割合:100%

主要事業:総合リース業

CENTURY TOKYO CAPITAL (MALAYSIA) SDN. BHD.

Suite 22.02, Level 22, Menara Citibank, No. 165, Jalan Ampang, 50450 Kuala Lumpur, Malaysia

TEL:+60-3-2162-9633

設立:2007年6月

資本金:RM26,523千

議決権の所有割合:100%

主要事業:総合リース業

PT. CENTURY TOKYO LEASING INDONESIA

Wisma Keiai 11th Floor, Jl.Jend. Sudirman Kav.3

Jakarta 10220, Indonesia

TEL:+62-21-572-3411

設立:2011年2月

資本金:Rp 100,000百万

議決権の所有割合:85%

主要事業:総合リース業

TOKYO LEASING (HONG KONG) LTD.

Room 301, 3rd Floor, Sun Hung Kai Centre, 30 Harbour Road, Wan Chai, Hong Kong

設立:1972年10月

資本金:HK\$13百万

議決権の所有割合:100%

主要事業:総合リース業

CENTURY TOKYO LEASING (USA) INC.

Suite 202, 3020 Westchester Avenue, Purchase, NY 10577, U.S.A.

TEL:+1-914-697-9030

設立:1985年12月

資本金:US\$26,513千

議決権の所有割合:100%

主要事業:総合リース業

TOKYO LEASING (UK) PLC

1st Floor, Kingsbridge House, Pinner, Middlesex HA5 5LX, U.K.

TEL:+44-20-8429-1963

設立:1983年5月

資本金:STG£6,655千

議決権の所有割合:100%

主要事業:総合リース業

持分法適用関連会社**日本カーソリューションズ株式会社**

〒105-0023

東京都港区芝浦1-2-1 シーバンスN館

TEL:03-6436-1190

設立:1987年2月

資本金:981百万円

議決権の所有割合:50%

主要事業:自動車リース事業

※ 2013年10月1日に東京オートリース(株)を吸収合併し連結子会社化

統一東京股份有限公司

台北市松山区東興路8號12樓

TEL:+886-2-2747-8188

設立:1997年11月

資本金:NT\$200百万

議決権の所有割合:49%

主要事業:自動車及び各種動産リース業

TISCO TOKYO LEASING CO., LTD.

19th Floor, TISCO Tower, 48/44 North Sathorn Road, Silom, Bangrak, Bangkok, 10500, Thailand

TEL:+66-2-638-0900

設立:1993年4月

資本金:THB60百万

議決権の所有割合:49%

主要事業:総合リース業

GA Telesis, LLC

1850 NW 49th Street Fort Lauderdale, Florida 33309, U.S.A.

TEL:+1-954-676-3111

設立:2002年4月

議決権の所有割合:20%

主要事業:商業航空機部品・サービス提供事業

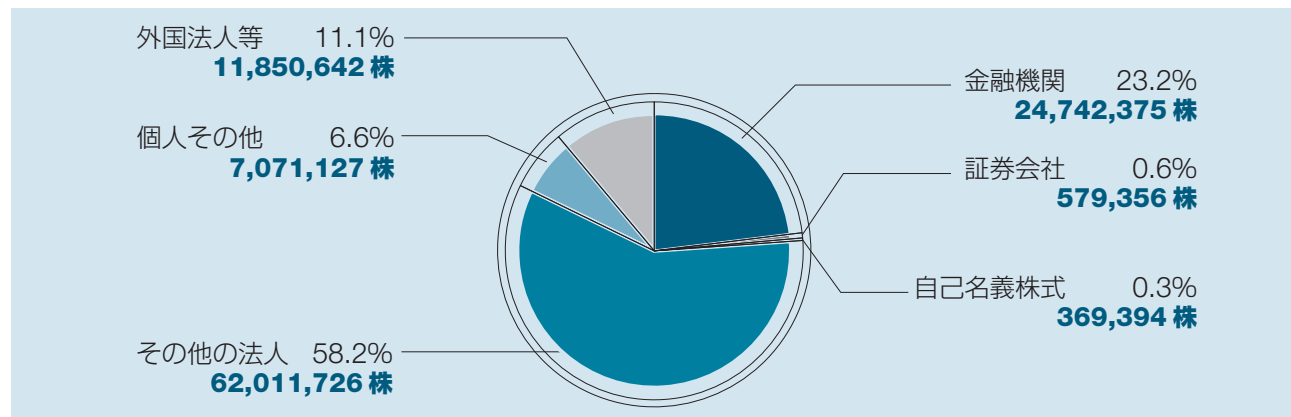
株式の状況／社債の格付

2013年3月31日現在

株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社
 上 場 東京証券取引所 市場第一部
 証券コード 8439
 単元株式数 100株

発行可能株式総数 400,000,000株
 発行済株式総数 106,624,620株
 株 主 数 12,278人

所有者別株主分布



大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
伊藤忠商事株式会社	26,656	25.0
日本土地建物株式会社	11,831	11.1
ケイ・エス・オー株式会社	9,963	9.3
株式会社みずほコーポレート銀行(現:株式会社みずほ銀行)	4,649	4.4
日新建物株式会社	3,537	3.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,146	3.0
清和総合建物株式会社	2,972	2.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,764	2.6
日本生命保険相互会社	2,228	2.1
みずほ信託銀行株式会社(退職給付信託 オリエン트コーポレーション口)	1,900	1.8

社債の格付 (2013年9月6日現在)

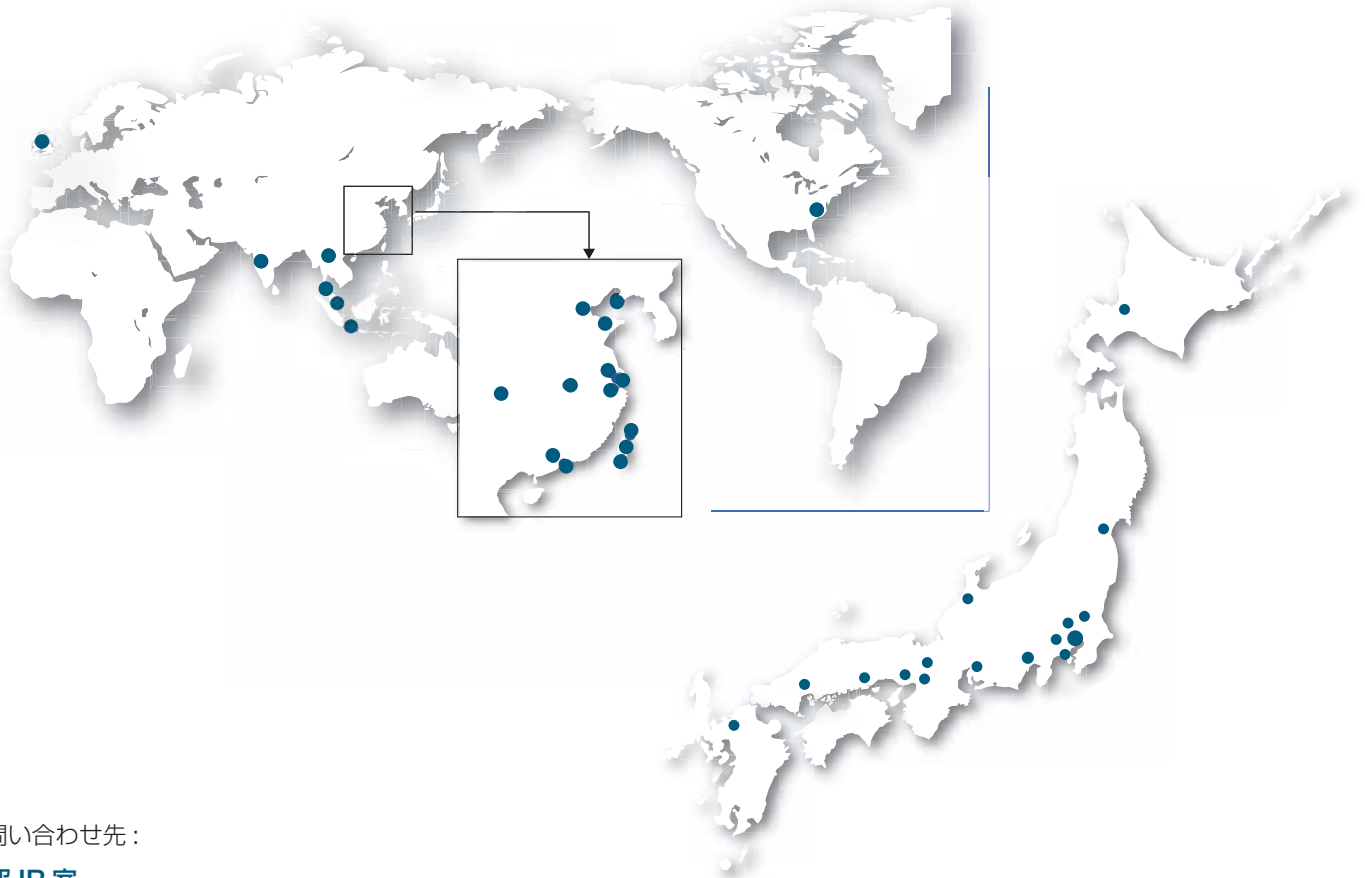
発行者 東京センチュリーリース株式会社(証券コード:8439)

格付機関	株式会社日本格付研究所(JCR)	株式会社格付投資情報センター(R&I)
長期	【長期優先債務】 格付:A+ 格付の見通し:安定的	【発行体格付】 格付:A 格付の方向性:安定的
	【発行登録債予備格付】* 格付:A+ 発行予定額:1,500億円 発行予定期間:2012年2月14日から2年間	【発行登録債予備格付】* 格付:A 発行予定額:1,500億円 発行予定期間:2012年2月14日から2年間
	【ユーロMTNプログラム】 格付:A+ 発行限度額:20億米ドル相当額	【ユーロMTNプログラム】 格付:A 発行限度額:20億米ドル相当額
短期	【コマーシャルペーパー】 格付:J-1 発行限度額:6,500億円	【コマーシャルペーパー】 格付:a-1 発行限度額:6,500億円

※実際に債券が発行される場合は、その都度個々の債券格付を受けます。

会社情報

商 本	号 社	東京センチュリーリース株式会社（略称：TC-Lease） 〒101-0022 東京都千代田区神田練堀町 3 富士ソフトビル TEL:03-5209-7055
設 資 代 従 決 取	立 本 表 業 算 引	1969 年 7 月 1 日 34,231 百万円 代表取締役社長 浅田 俊一 1,676 人（単体 1,028 人）（2013 年 3 月 31 日現在） 3 月 31 日 みずほコーポレート銀行（現：みずほ銀行）、三井住友信託銀行、農林中央金庫、 三菱 UFJ 信託銀行、日本生命保険
独 立 監 査 法 人 事 業 ネ ッ ト ワ ー ク		新日本有限責任監査法人 [国内] 本社、札幌、仙台、つくば、さいたま、立川、横浜、静岡、名古屋、金沢、京都、大阪、 神戸、岡山、広島、福岡 [海外] 中国（上海 [2]、北京、大連、青島、蘇州、武漢、成都、広州、香港）、台湾（台北、台中、高雄）、 タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、インド、米国、英国



お問い合わせ先：

広報 IR 室

TEL:03-5209-6710

東京センチュリーリース株式会社

〒101-0022

東京都千代田区神田練塀町 3

富士ソフトビル

www.ctl.co.jp



Printed in Japan